

令和8年6月18日公表

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和8年5月分)

- 1 調査時点
令和8年5月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出
- 3 調査方法
事業者本人による電子回答または各商工会議所及び商工会による調査票の配付聴き取り

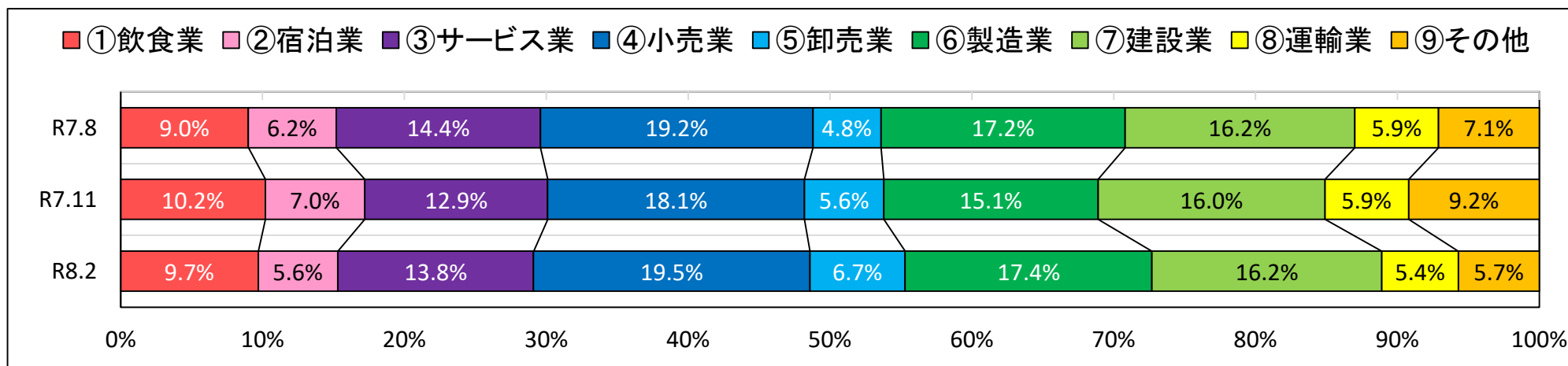
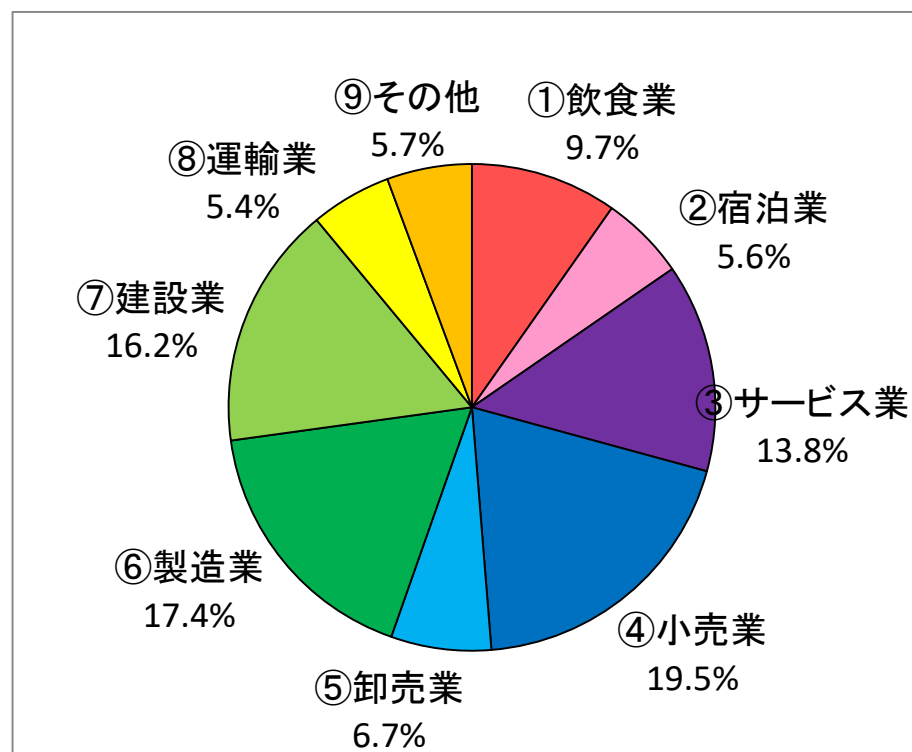
※ 令和2年3月から令和5年2月まで毎月実施（令和4年8月からは隔月実施）していた「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」を、令和5年度から「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施しています。

また、令和6年度実施分から、調査項目の一部見直しを行っています。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q2 貴社の業種を教えてください。

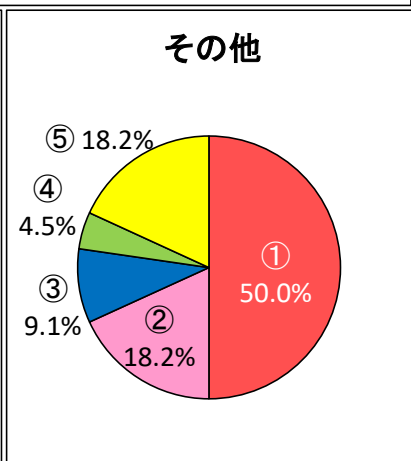
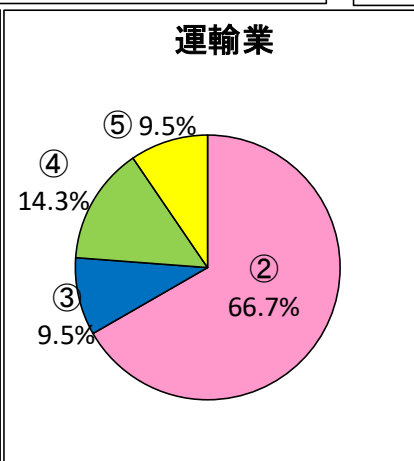
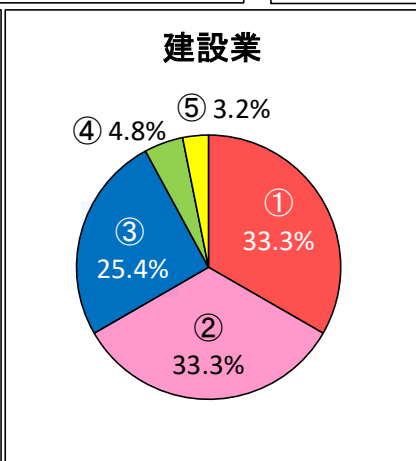
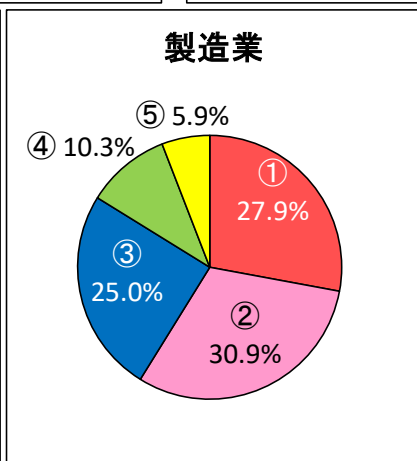
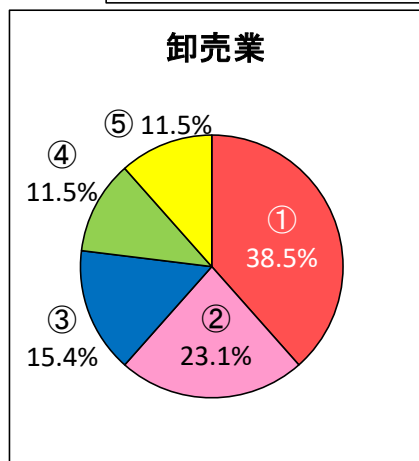
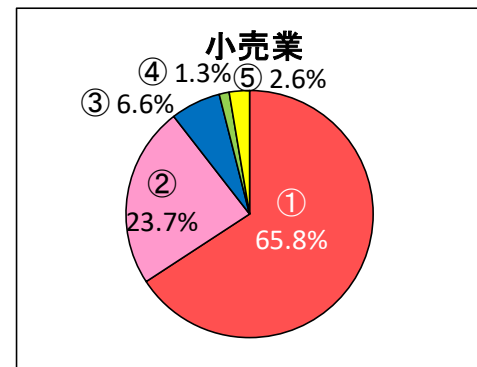
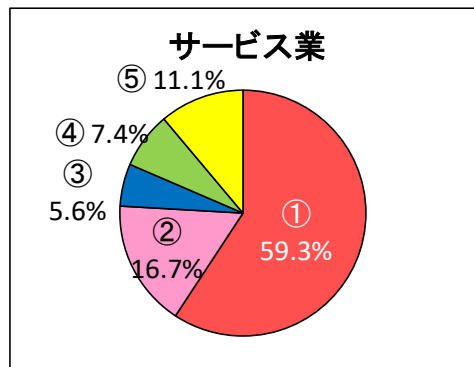
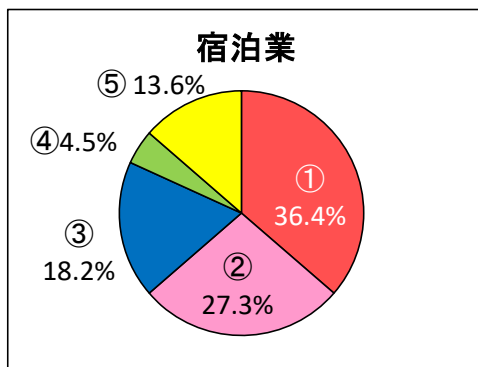
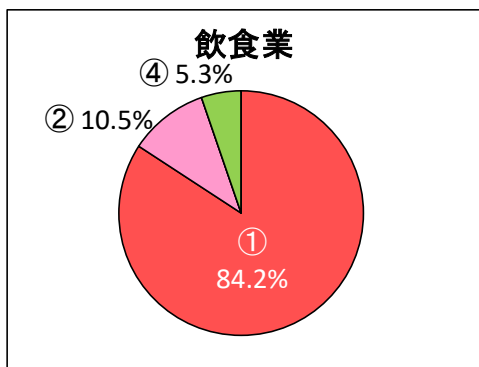
項目	回答数	割合
①飲食業	38	9.7%
②宿泊業	22	5.6%
③サービス業	54	13.8%
④小売業	76	19.5%
⑤卸売業	26	6.7%
⑥製造業	68	17.4%
⑦建設業	63	16.2%
⑧運輸業	21	5.4%
⑨その他	22	5.7%
合計	390	100.0%



Q3 貴社の従業員数を教えてください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計	割合
①1～5人	32	8	32	50	10	19	21	0	11	183	46.9%
②6～20人	4	6	9	18	6	21	21	14	4	103	26.4%
③21～50人	0	4	3	5	4	17	16	2	2	53	13.6%
④51～100人	2	1	4	1	3	7	3	3	1	25	6.4%
⑤101人以上	0	3	6	2	3	4	2	2	4	26	6.7%
合計	38	22	54	76	26	68	63	21	22	390	100.0%

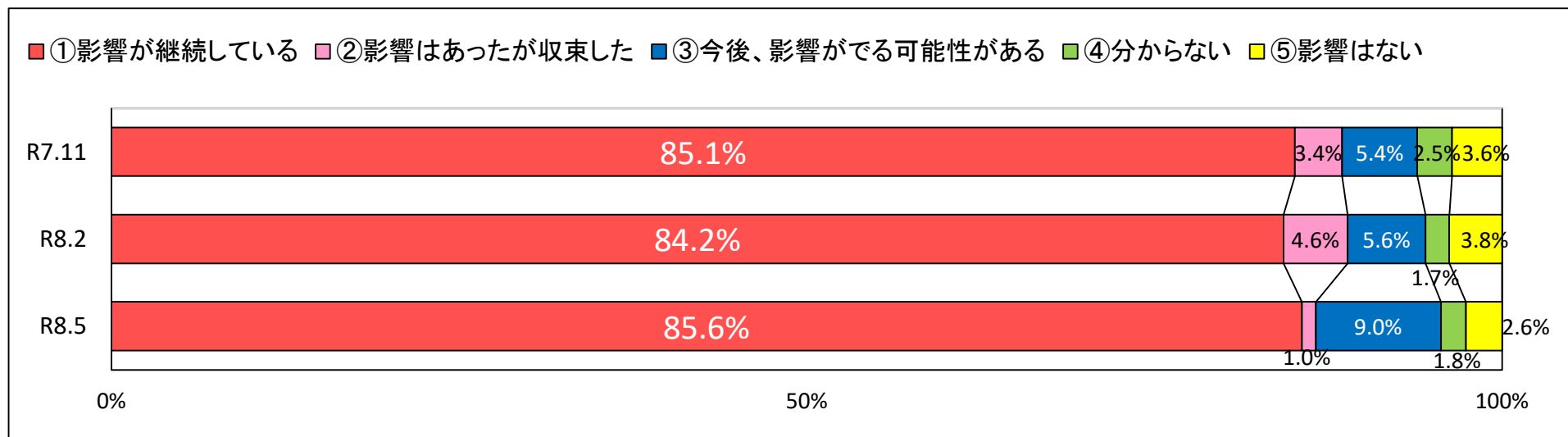
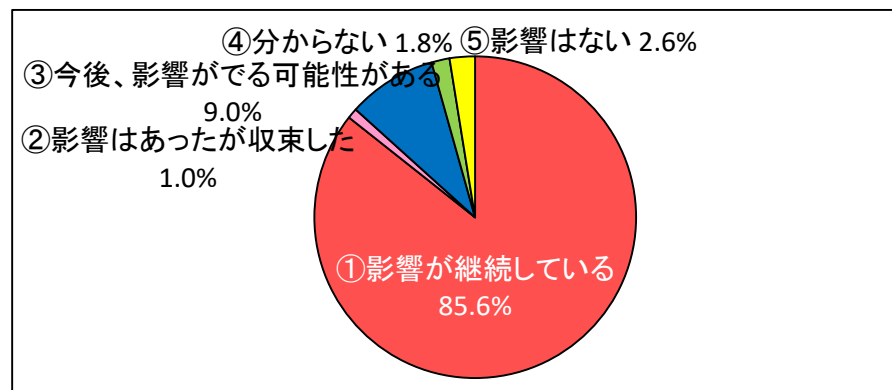
■ ①1～5人
 ■ ②6～20人
 ■ ③21～50人
 ■ ④51～100人
 ■ ⑤101人以上



Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

- 1 「①影響が継続している」が85.6%、「②影響はあったが収束した」が1.0%、「③今後、影響がでる可能性がある」が9.0%と回答している。
- 2 業種別で「①影響が継続している」と回答する割合が高いのは、宿泊業95.5%、製造業92.6%、飲食業92.1%となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	334	85.6%
②影響はあったが収束した	4	1.0%
③今後、影響がでる可能性がある	35	9.0%
④分からない	7	1.8%
⑤影響はない	10	2.6%
合計	390	100.0%

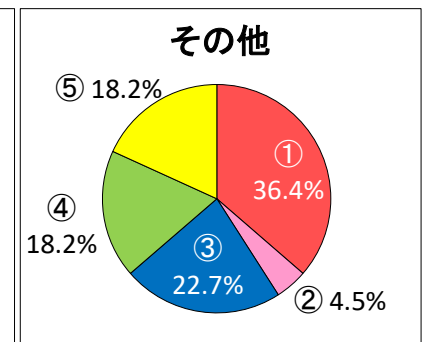
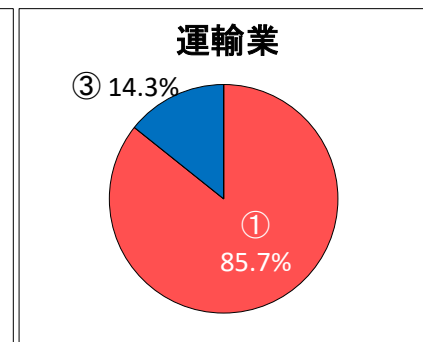
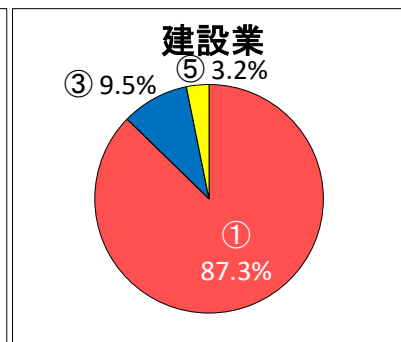
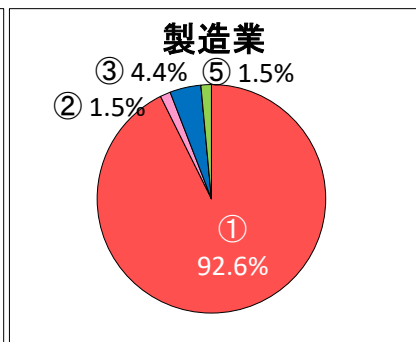
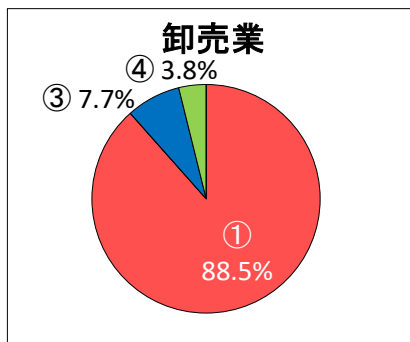
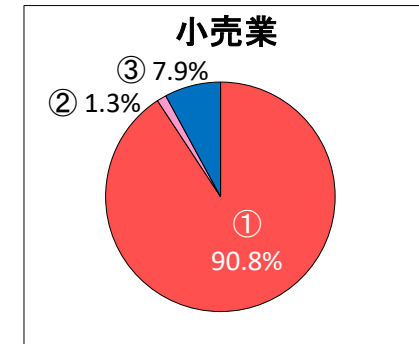
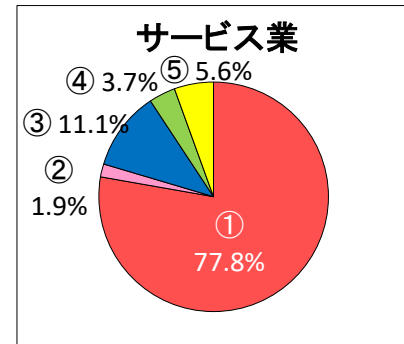
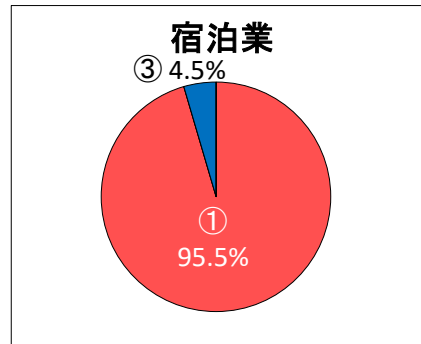
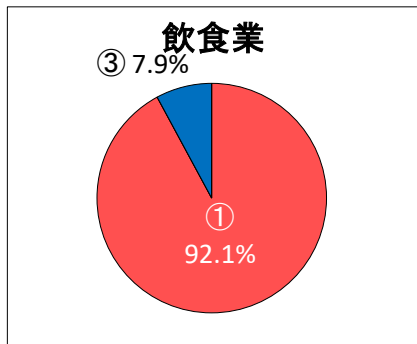


【業種別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	35	21	42	69	23	63	55	18	8	334
②影響はあったが収束した	0	0	1	1	0	1	0	0	1	4
③今後、影響がでる可能性がある	3	1	6	6	2	3	6	3	5	35
④分からない	0	0	2	0	1	0	0	0	4	7
⑤影響はない	0	0	3	0	0	1	2	0	4	10
合計	38	22	54	76	26	68	63	21	22	390

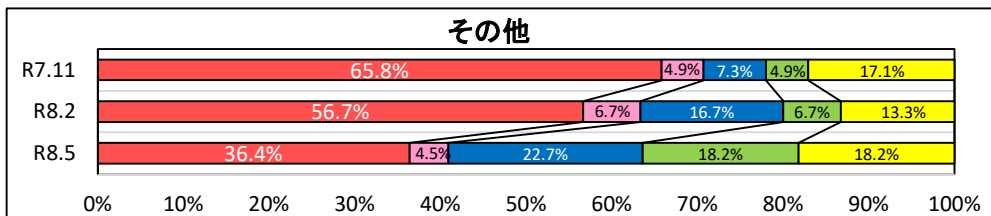
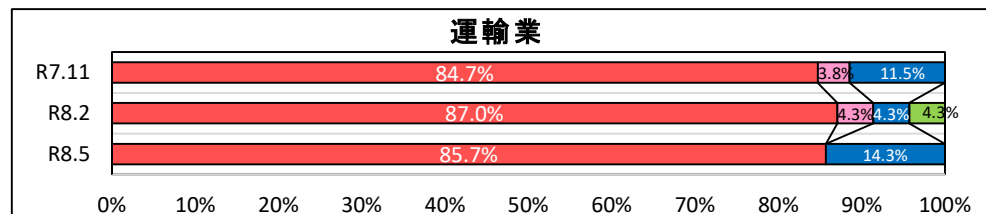
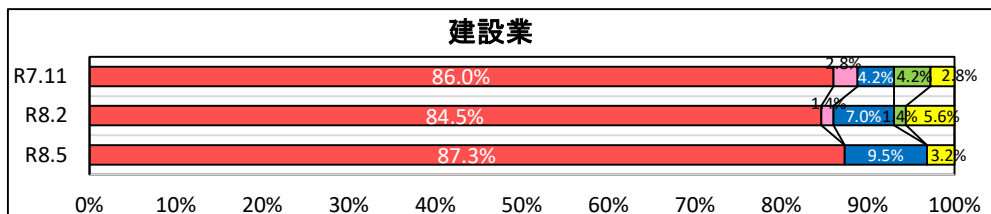
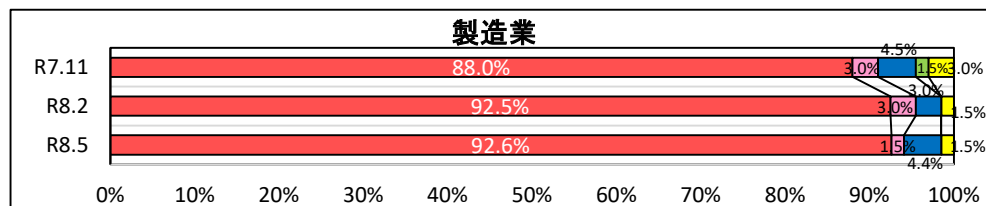
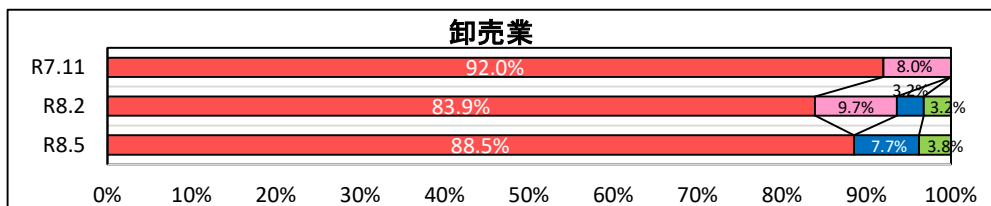
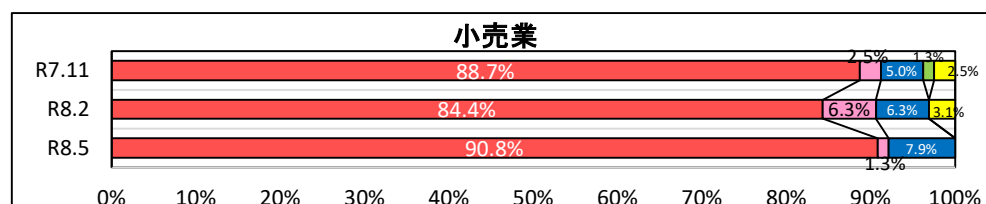
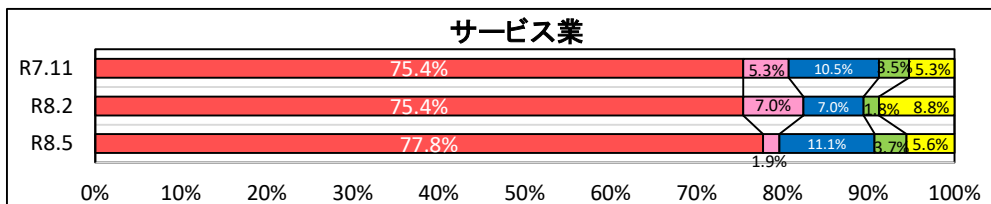
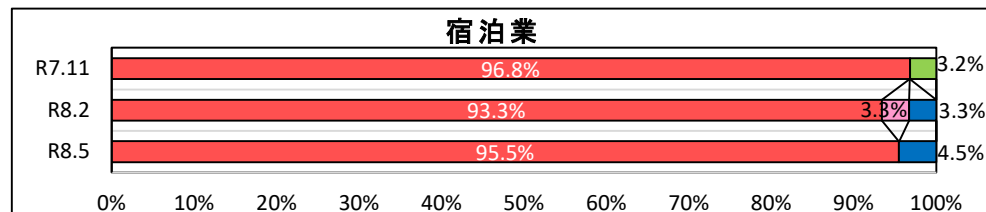
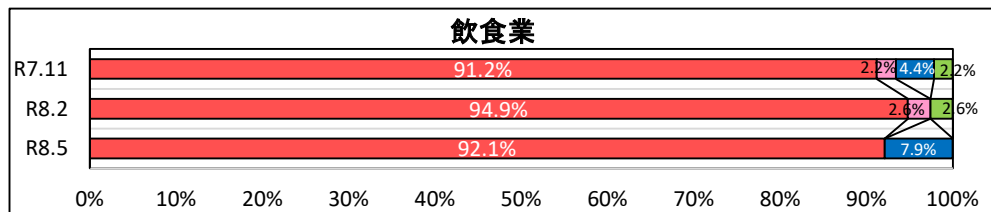
■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

■①影響が継続している ■②影響はあったが収束した ■③今後、影響がでる可能性がある ■④分からない ■⑤影響はない

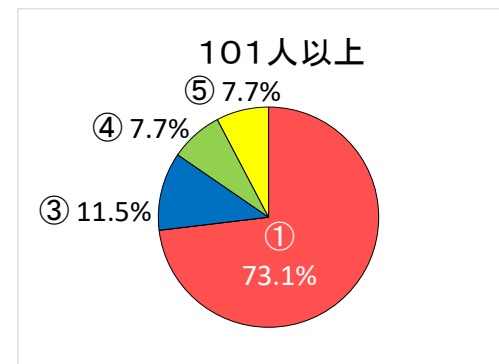
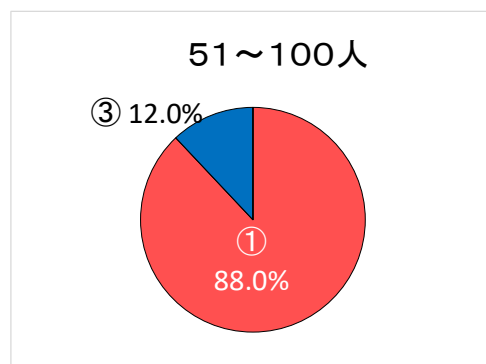
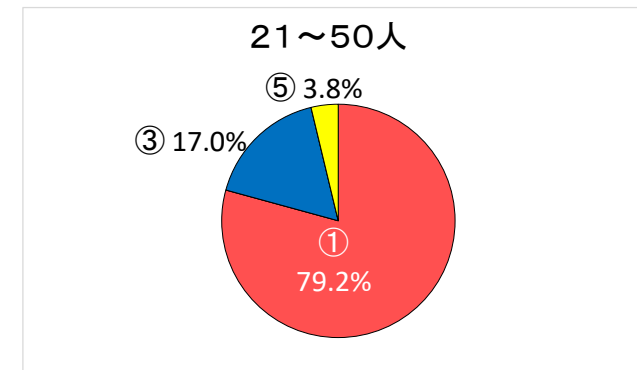
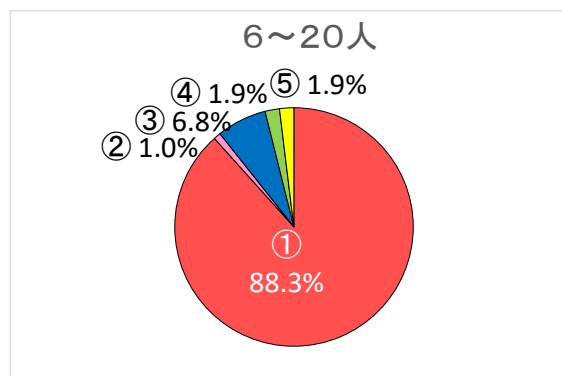
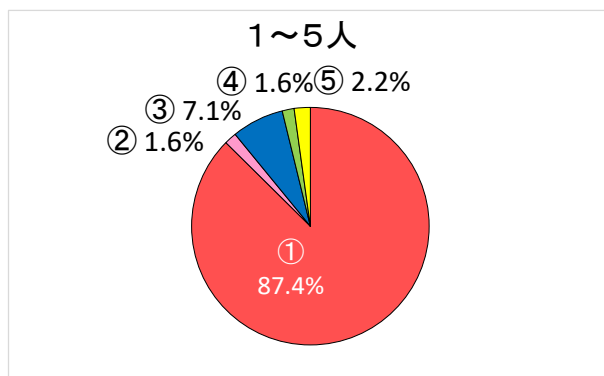


【従業員規模別】

Q4-1 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①影響が継続している	160	91	42	22	19	334	85.6%
②影響はあったが収束した	3	1	0	0	0	4	1.0%
③今後、影響がでる可能性がある	13	7	9	3	3	35	9.0%
④分からない	3	2	0	0	2	7	1.8%
⑤影響はない	4	2	2	0	2	10	2.6%
	183	103	53	25	26	390	100.0%

■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 ■ ⑤影響はない

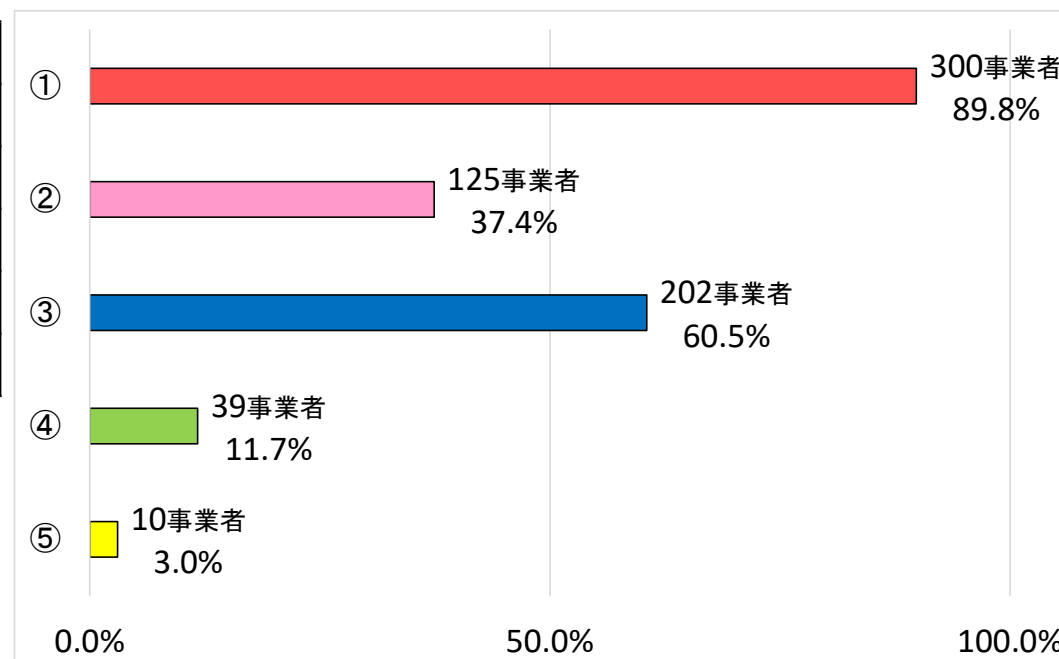


Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

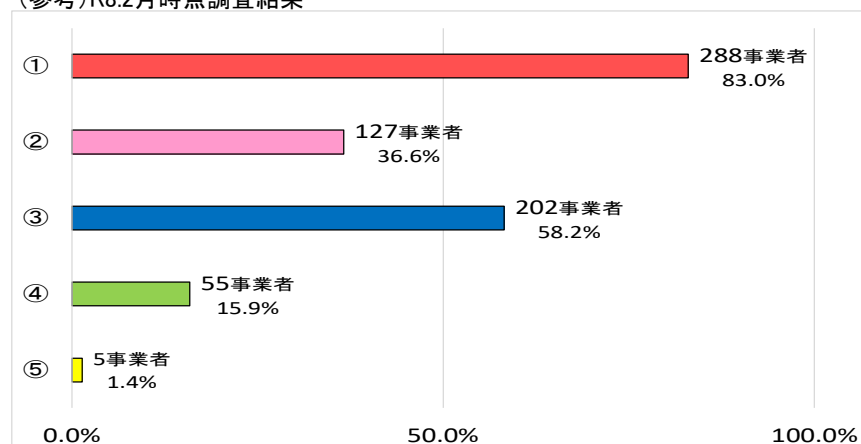
対象者:334事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

- 1 「①原材料や生産コストの上昇」が89.8%、次いで「③利益率の低下」が60.5%となった。
 2 業種別には、「①原材料や生産コストの上昇」の割合が高いのは飲食業、製造業、建設業、「③利益率の低下」の割合が高いのは製造業、小売業、運輸業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①原材料や生産コストの上昇	300	89.8%
②売上の減少	125	37.4%
③利益率の低下	202	60.5%
④借入等債務負担の増加	39	11.7%
⑤その他	10	3.0%



(参考)R8.2月時点調査結果



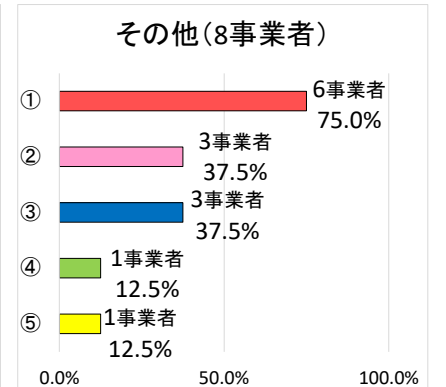
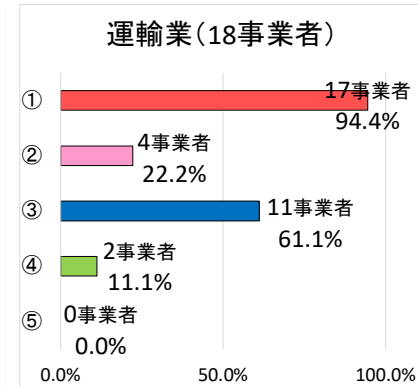
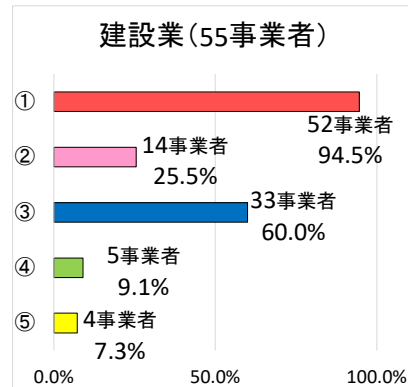
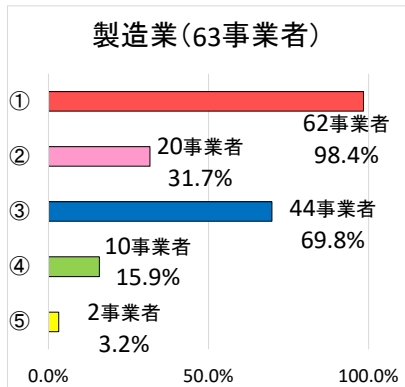
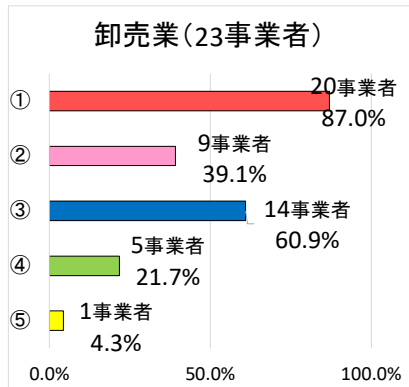
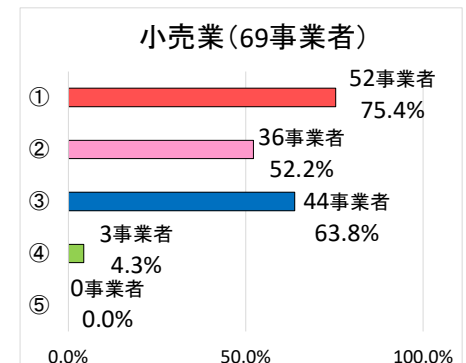
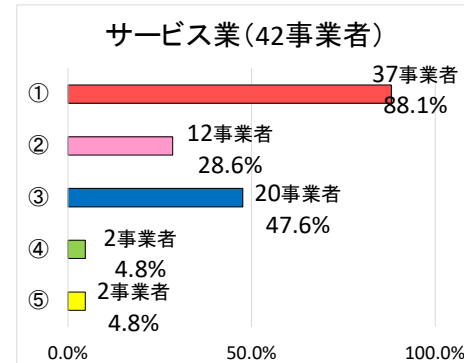
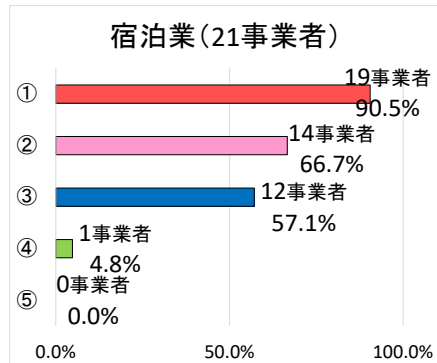
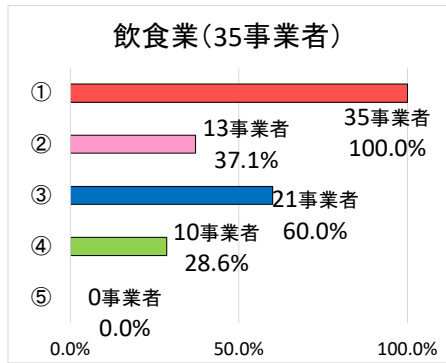
【業種別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 334事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料や生産コストの上昇	35	19	37	52	20	62	52	17	6	300
②売上の減少	13	14	12	36	9	20	14	4	3	125
③利益率の低下	21	12	20	44	14	44	33	11	3	202
④借入等債務負担の増加	10	1	2	3	5	10	5	2	1	39
⑤その他	0	0	2	0	1	2	4	0	1	10

■ ①原材料や生産コストの上昇 ■ ②売上の減少 ■ ③利益率の低下 ■ ④借入等債務負担の増加 ■ ⑤その他

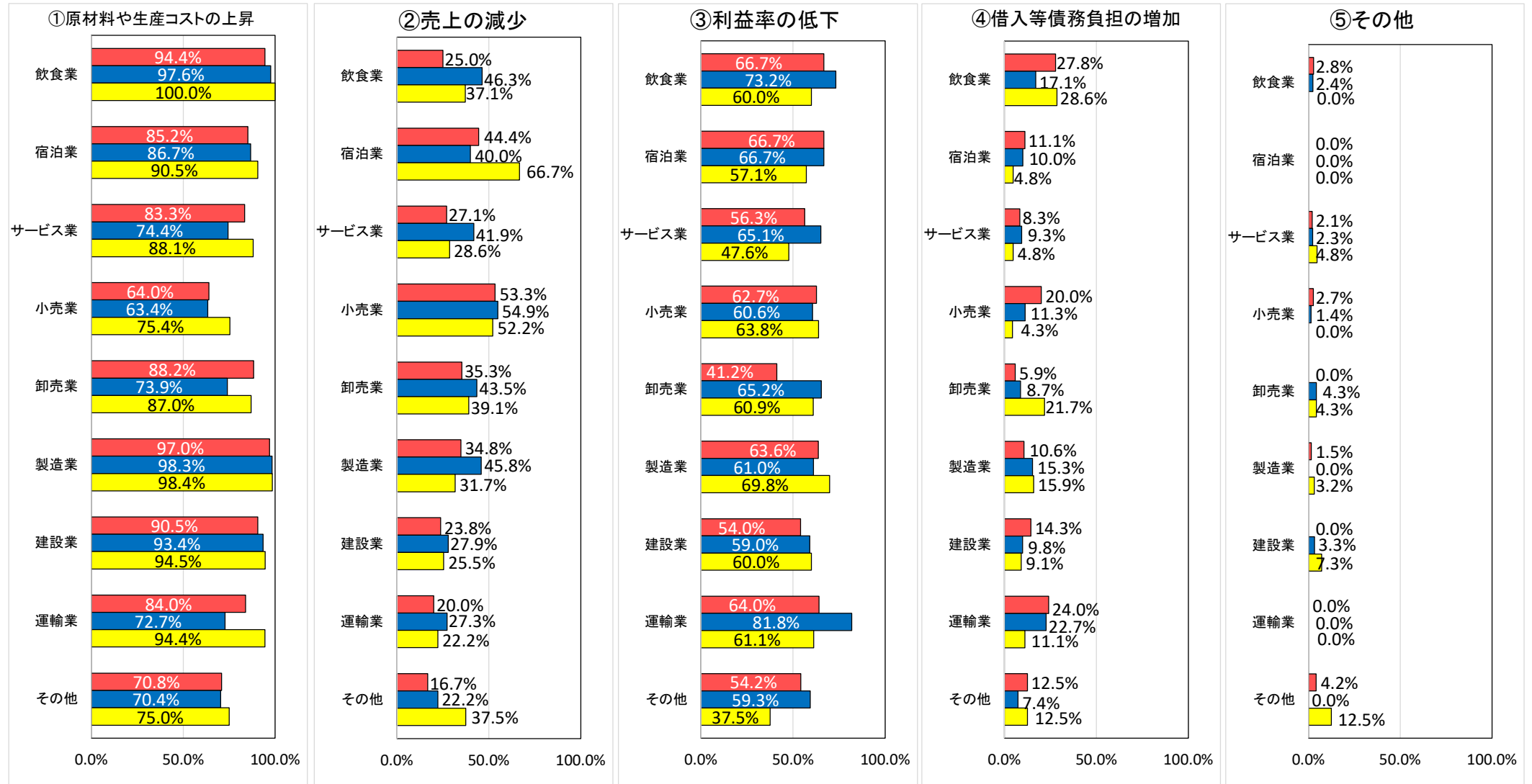


【業種別推移】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 334事業者 (Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

■ R7.11 ■ R8.2 ■ R8.5



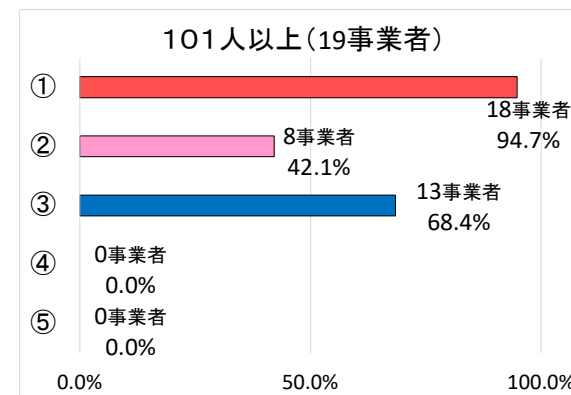
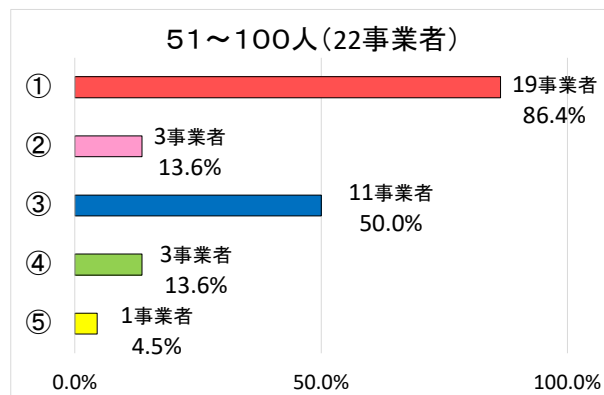
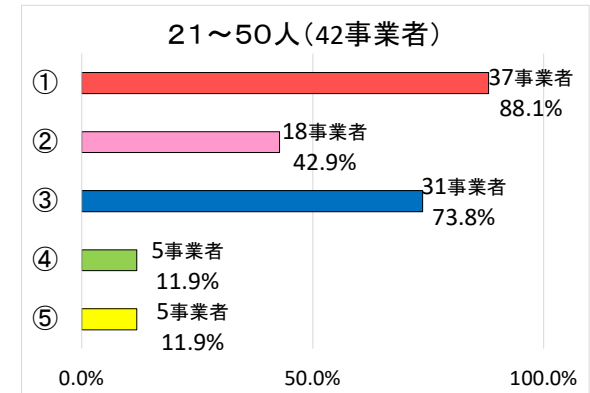
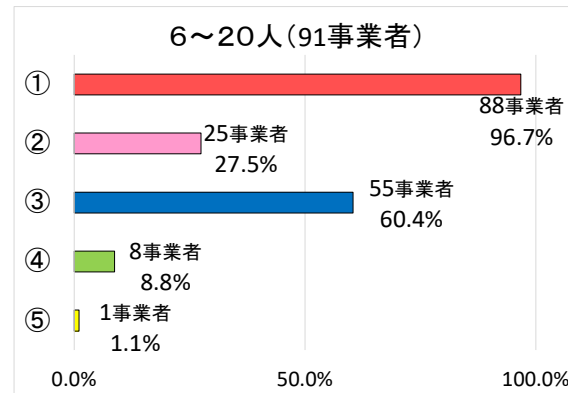
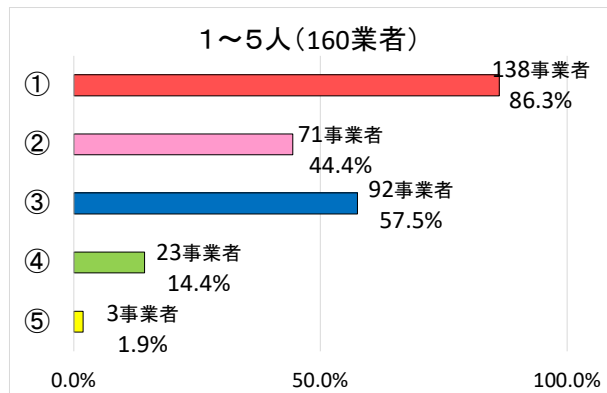
【従業員規模別】

Q4-2 影響が継続している場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：334事業者(Q4-1において、「①影響が継続している」と回答した事業者)

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①原材料や生産コストの上昇	138	88	37	19	18	300	89.8%
②売上の減少	71	25	18	3	8	125	37.4%
③利益率の低下	92	55	31	11	13	202	60.5%
④借入等債務負担の増加	23	8	5	3	0	39	11.7%
⑤その他	3	1	5	1	0	10	3.0%

■①原材料や生産コストの上昇 ■②売上の減少 ■③利益率の低下 ■④借入等債務負担の増加 ■⑤その他

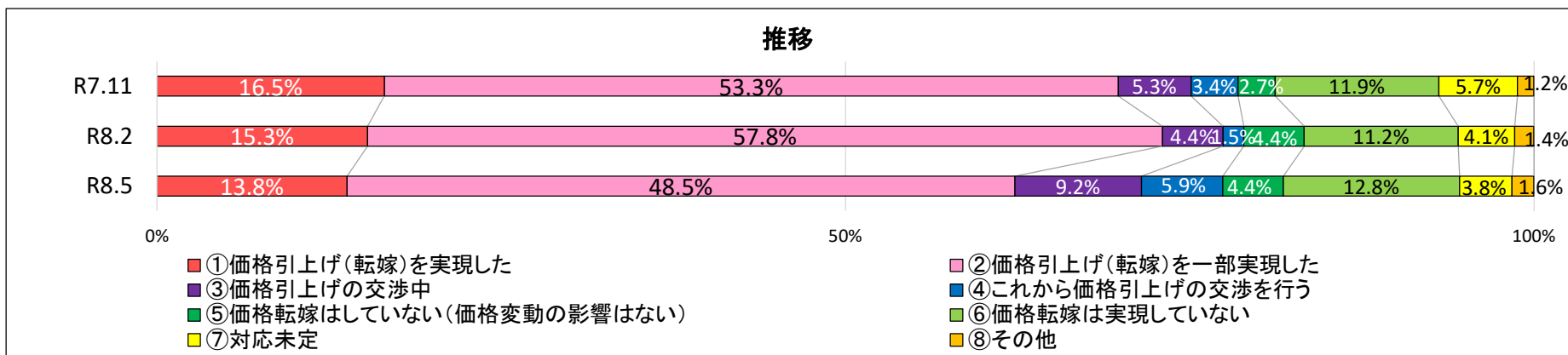
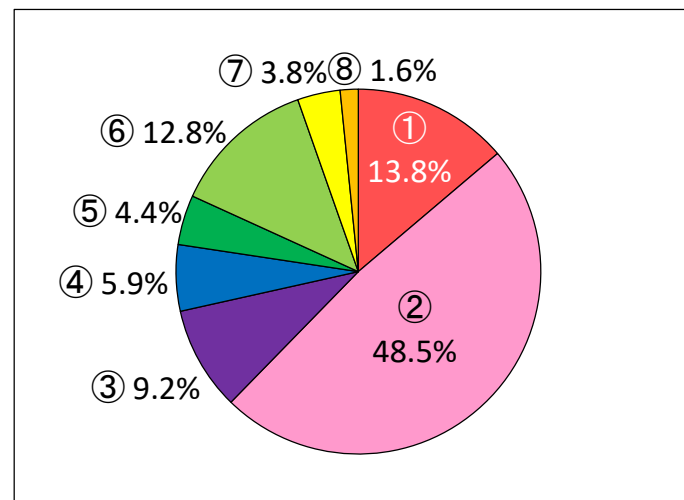


Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

1 「①価格引上げ(転嫁)を実現した」が13.8%、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」が48.5%、「③価格引上げの交渉中」が9.2%、「④これから価格引上げの交渉を行う」が5.9%で、合わせて77.4%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

2 業種別には、「①価格引上げ(転嫁)を実現した」と回答した割合が高いのは卸売業、小売業、宿泊業で、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した割合が高いのは宿泊業、飲食業、サービス業となった。

項目	回答数	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	54	13.8%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	189	48.5%
③価格引上げの交渉中	36	9.2%
④これから価格引上げの交渉を行う	23	5.9%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	17	4.4%
⑥価格転嫁は実現していない	50	12.8%
⑦対応未定	15	3.8%
⑧その他	6	1.6%
合計	390	100.0%



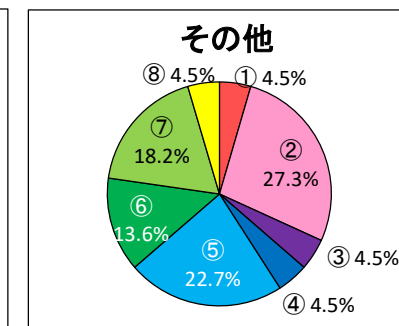
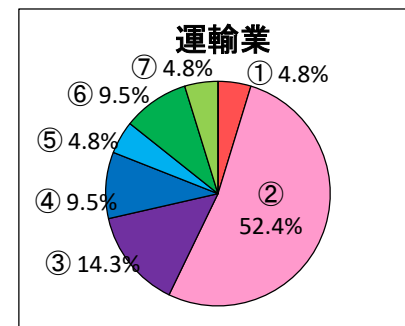
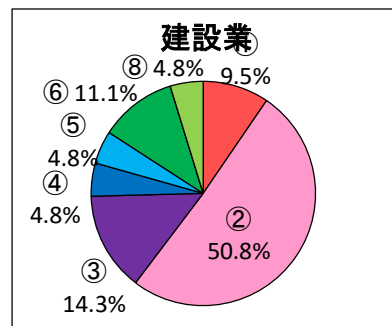
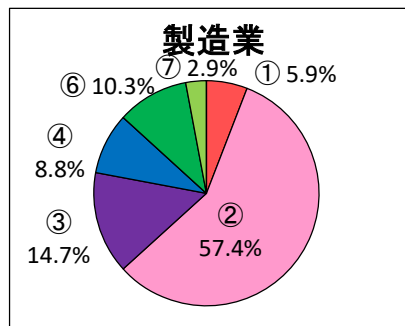
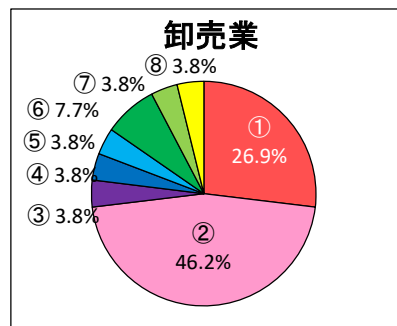
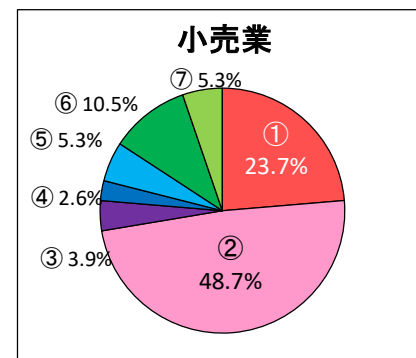
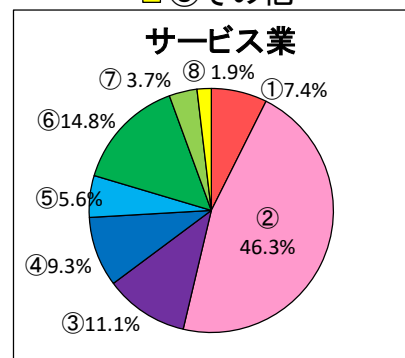
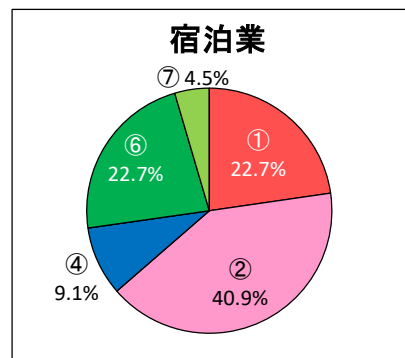
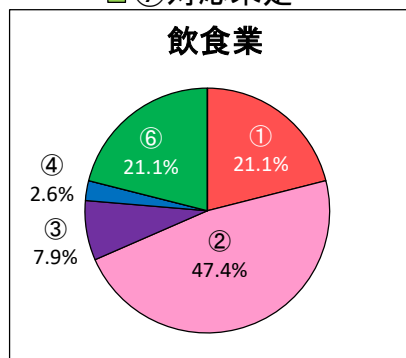
【業種別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格引上げ(転嫁)を実現した	8	5	4	18	7	4	6	1	1	54
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	18	9	25	37	12	39	32	11	6	189
③価格引上げの交渉中	3	0	6	3	1	10	9	3	1	36
④これから価格引上げの交渉を行う	1	2	5	2	1	6	3	2	1	23
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	0	0	3	4	1	0	3	1	5	17
⑥価格転嫁は実現していない	8	5	8	8	2	7	7	2	3	50
⑦対応未定	0	1	2	4	1	2	0	1	4	15
⑧その他	0	0	1	0	1	0	3	0	1	6
合計	38	22	54	76	26	68	63	21	22	390

- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定

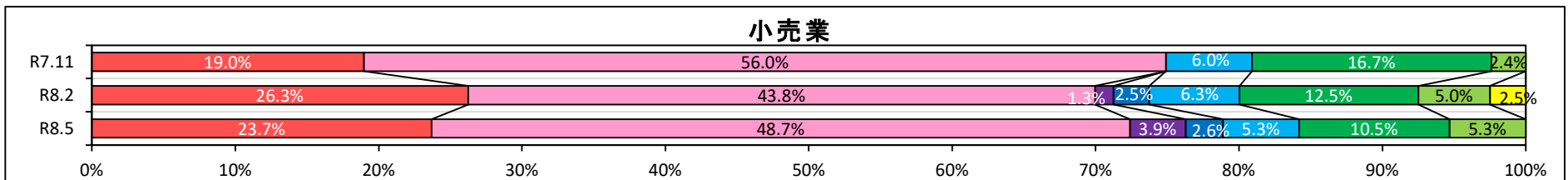
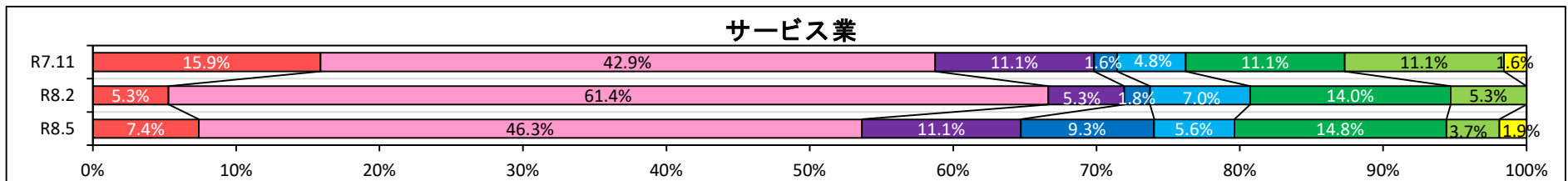
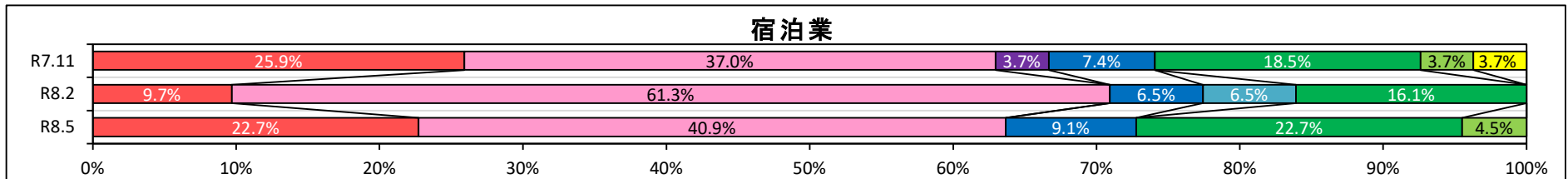
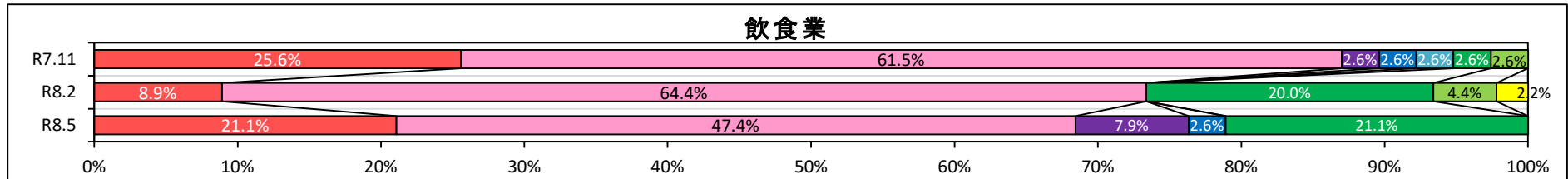
- ①価格引上げ(転嫁)を実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



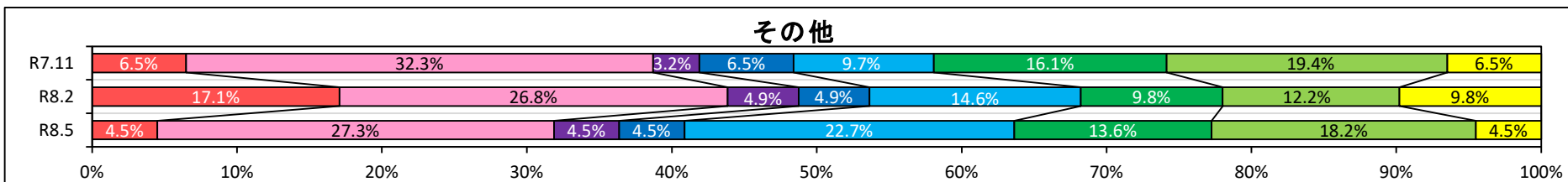
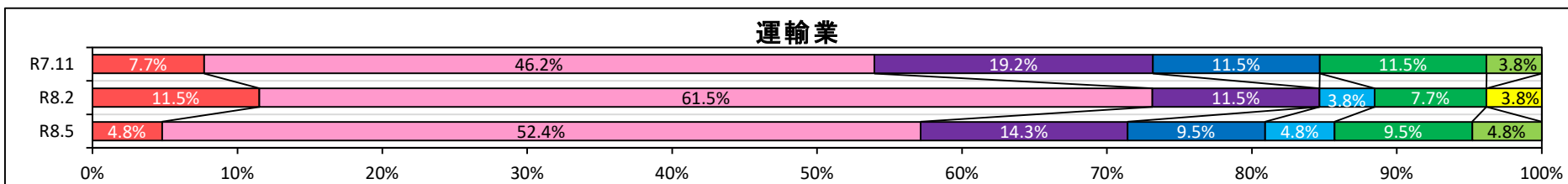
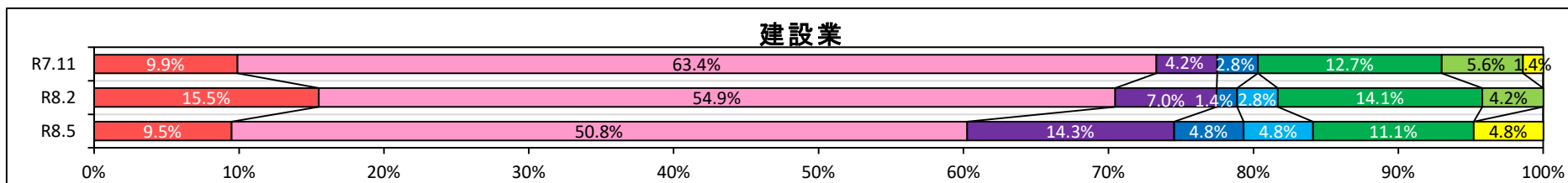
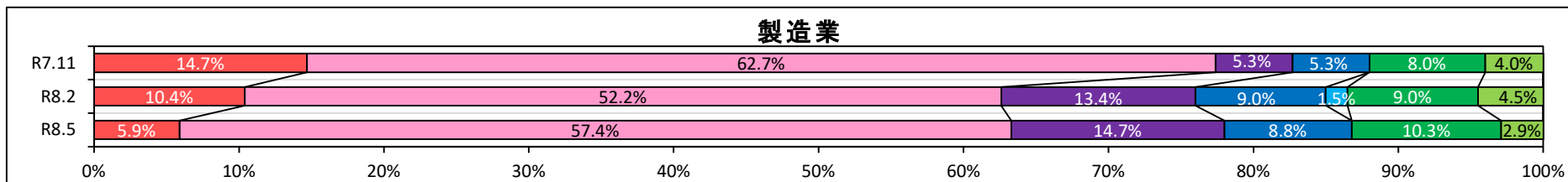
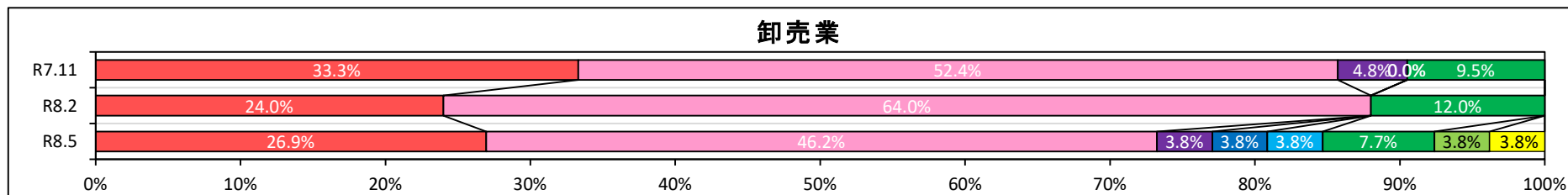
【業種別推移】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

- ①価格引上げ(転嫁)をすべて実現した
- ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した
- ③価格引上げの交渉中
- ④これから価格引上げの交渉を行う
- ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
- ⑥価格転嫁は実現していない
- ⑦対応未定
- ⑧その他



【業種別推移(続き)】



【従業員規模別】

Q5-1 原材料費、人件費などの増加による貴社の販売・受注価格への転嫁状況をお聞かせください。

項目	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計	割合
①価格引上げ(転嫁)を実現した	29	18	4	3	0	54	13.8%
②価格引上げ(転嫁)を一部実現した	88	49	23	16	13	189	48.5%
③価格引上げの交渉中	10	9	10	2	5	36	9.2%
④これから価格引上げの交渉を行う	7	7	5	2	2	23	5.9%
⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	8	5	1	0	3	17	4.4%
⑥価格転嫁は実現していない	32	9	7	1	1	50	12.8%
⑦対応未定	8	4	2	0	1	15	3.8%
⑧その他	1	2	1	1	1	6	1.6%
	183	103	53	25	26	390	100.0%

■ ①価格引上げ(転嫁)を実現した

■ ②価格引上げ(転嫁)を一部実現した

■ ③価格引上げの交渉中

■ ④これから価格引上げの交渉を行う

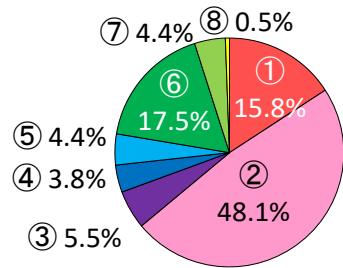
■ ⑤価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)

■ ⑥価格転嫁は実現していない

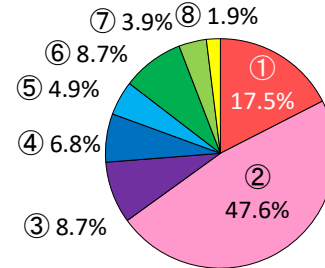
■ ⑦対応未定

■ ⑧その他

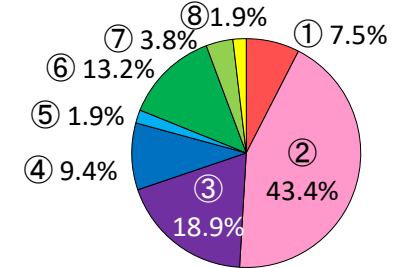
1～5人



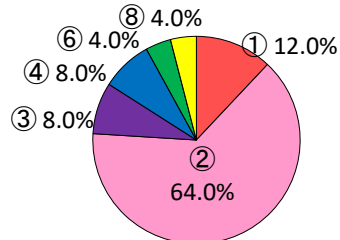
6～20人



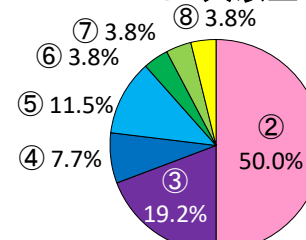
21～50人



51～100人



101人以上

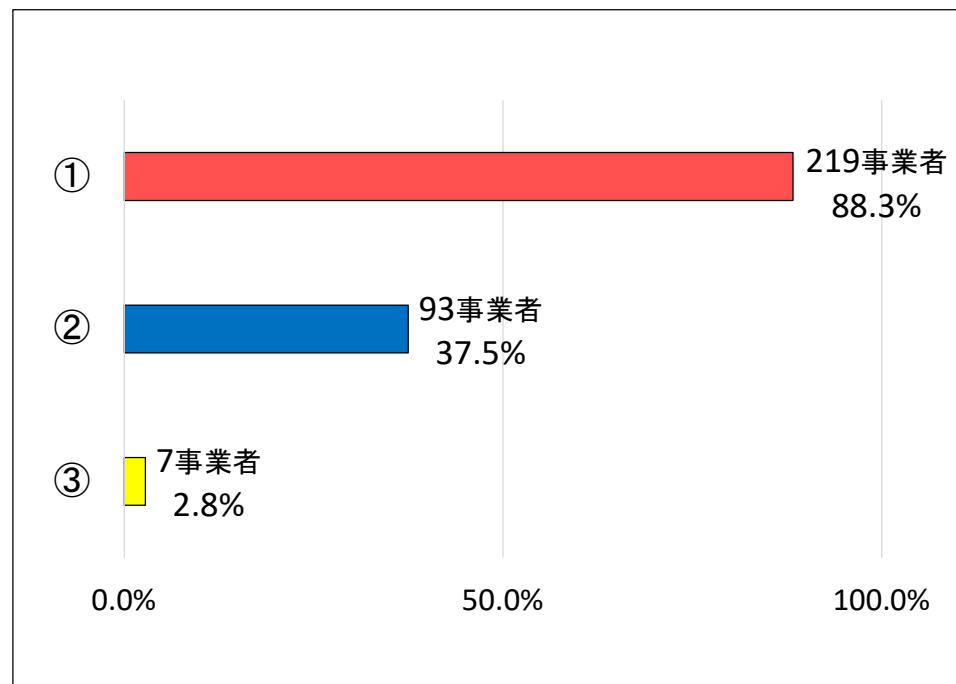


Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

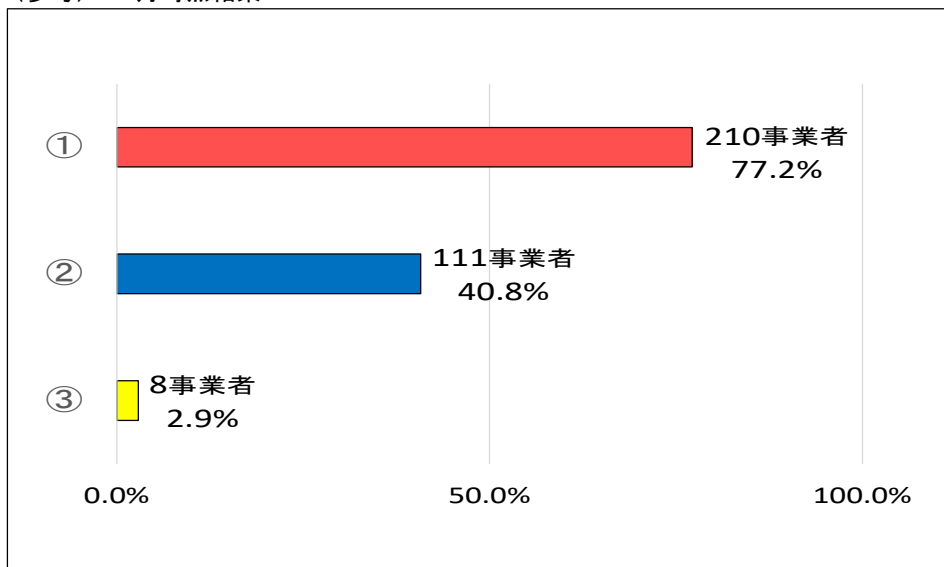
対象者: 248事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

- 1 「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者が88.3%であったのに対し、「人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した事業者は37.5%であった。
- 2 業種別には、「①原材料分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、卸売業、製造業、飲食業、「②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)」と回答した割合が高いのは、運輸業、製造業、建設業、宿泊業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	219	88.3%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	93	37.5%
③その他	7	2.8%



(参考)R8.2月時点結果

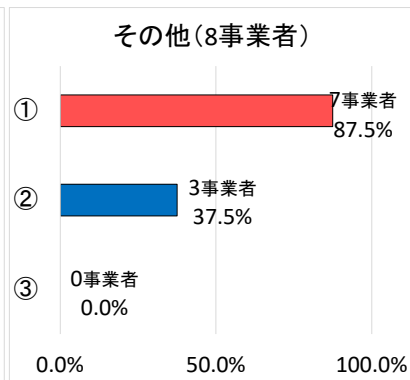
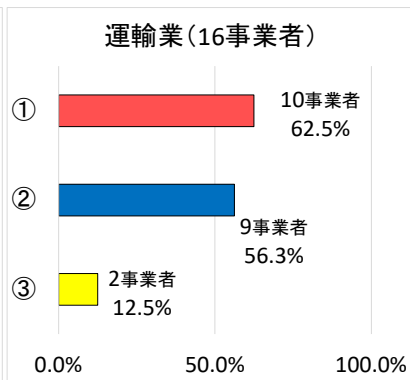
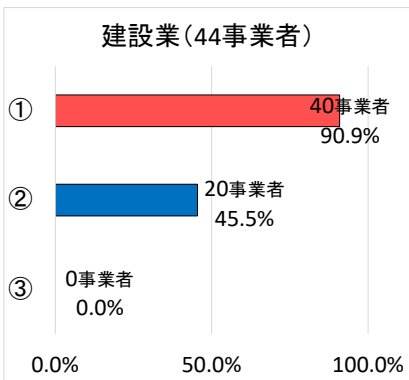
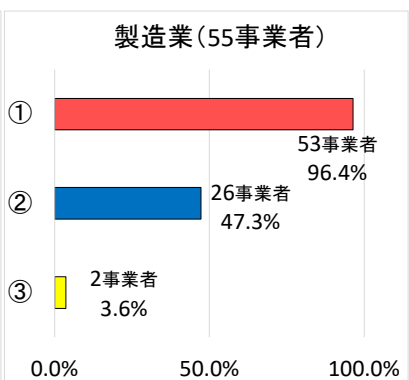
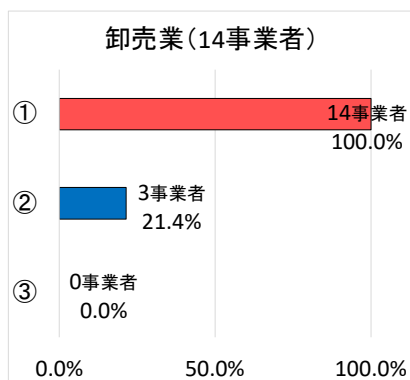
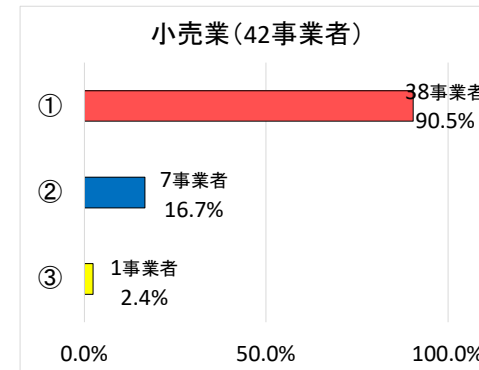
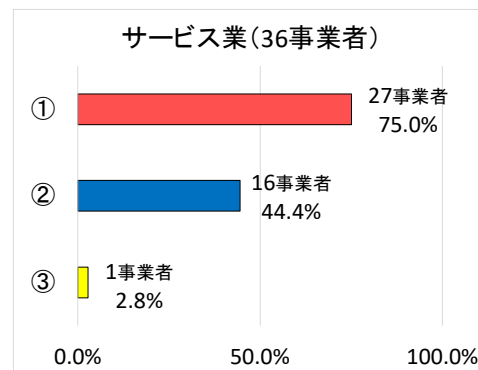
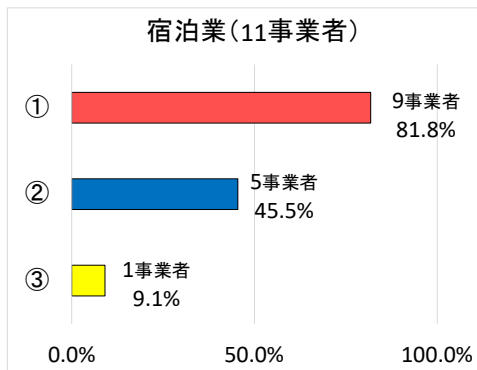
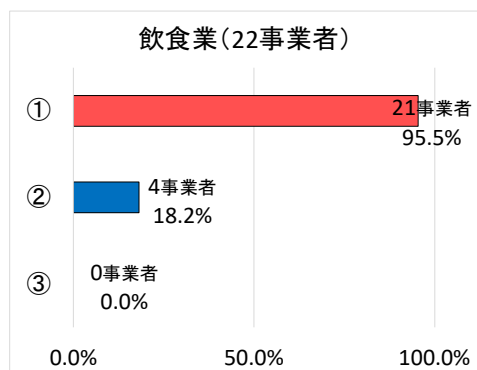
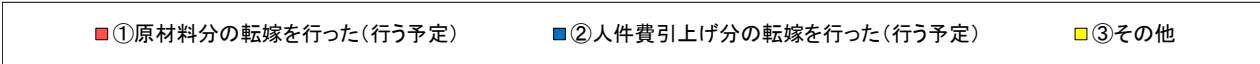


【業種別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 248事業者(Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

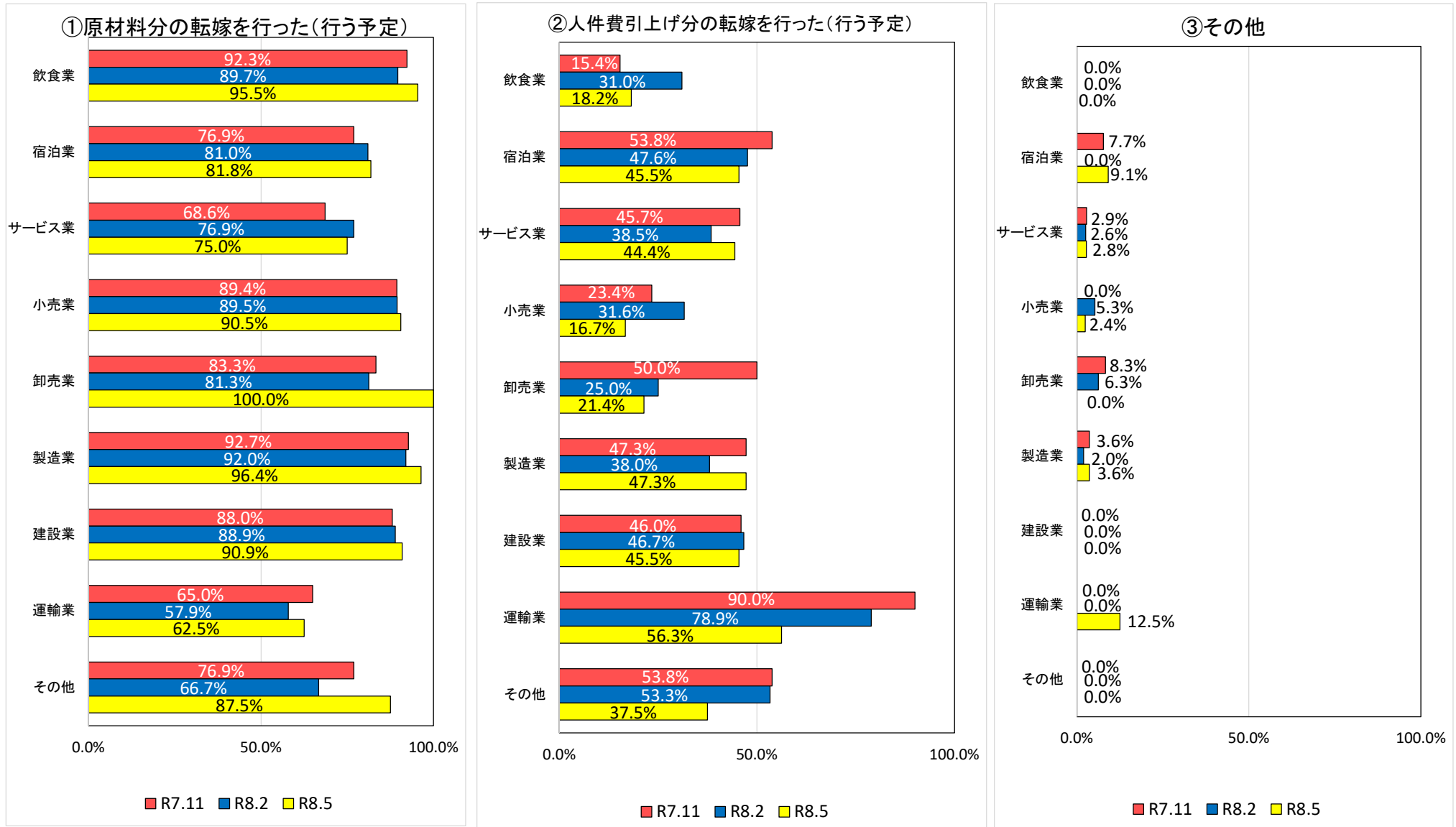
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	21	9	27	38	14	53	40	10	7	219
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	4	5	16	7	3	26	20	9	3	93
③その他	0	1	1	1	0	2	0	2	0	7



【業種別推移】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 248事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)



【従業員規模別】

Q5-2 原材料費、人件費を含めた販売・受注価格への転嫁の内容をお聞かせください。(複数回答可)

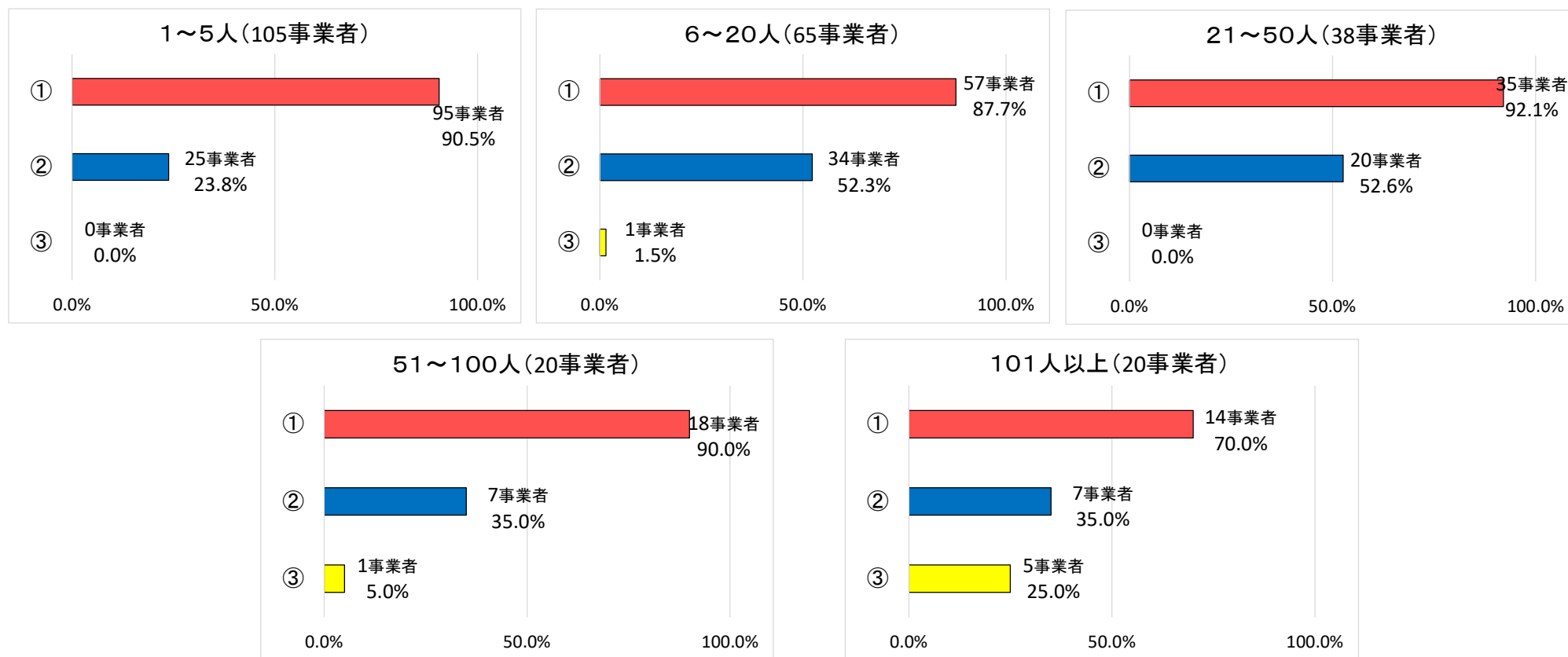
対象者: 248事業者 (Q5-1において「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」「③価格引上げの交渉中」「④これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業者)

項目	1~5人	6人~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計	割合
①原材料分の転嫁を行った(行う予定)	95	57	35	18	14	219	88.3%
②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)	25	34	20	7	7	93	37.5%
③その他	0	1	0	1	5	7	2.8%

■ ①原材料分の転嫁を行った(行う予定)

■ ②人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)

■ ③その他

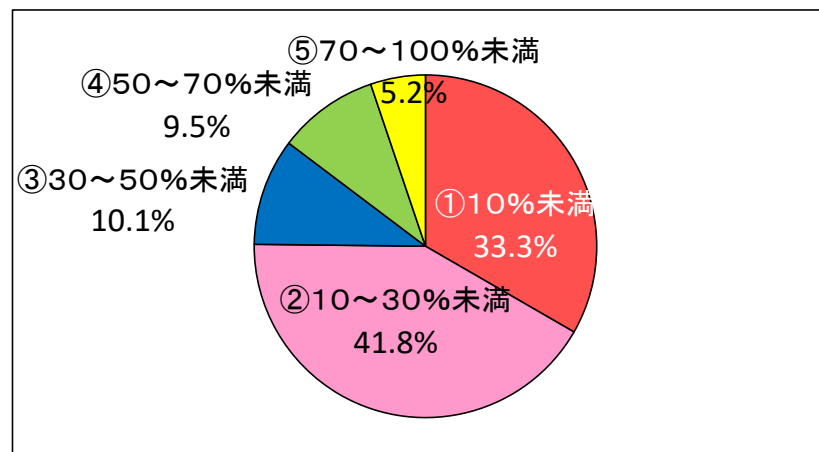


Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

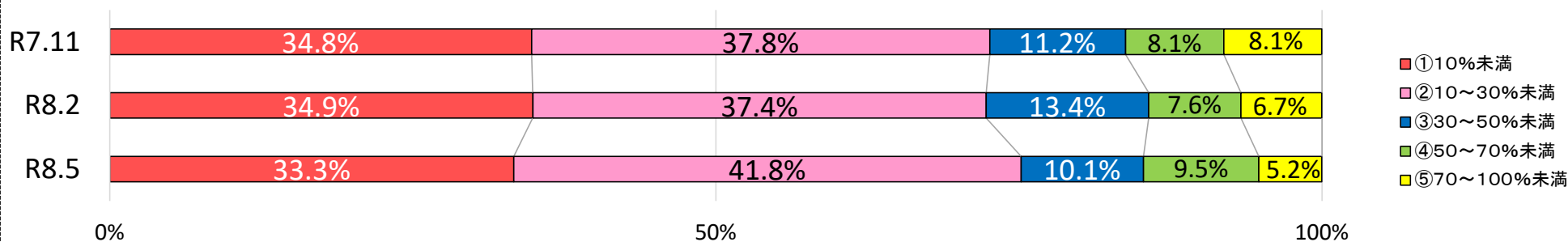
対象者:189事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

- 1 「①10%未満」及び「②10~30%未満」と回答した割合が合わせて75.1%となっており、多くの事業者において価格転嫁率は30%未満にとどまっている。
- 2 業種別には、「①10%未満」と回答した割合が高いのはサービス業、運輸業、小売業で、「⑤70~100%未満」と回答した割合が高いのは卸売業、宿泊業、建設業となった。

項目	回答数	割合
①10%未満	63	33.3%
②10~30%未満	79	41.8%
③30~50%未満	19	10.1%
④50~70%未満	18	9.5%
⑤70~100%未満	10	5.2%
合計	189	100.0%



推移



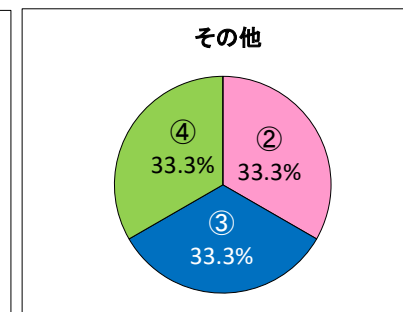
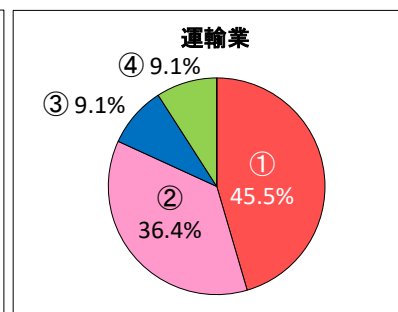
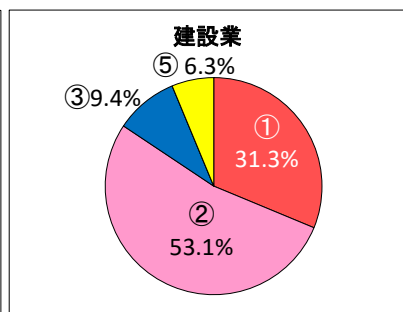
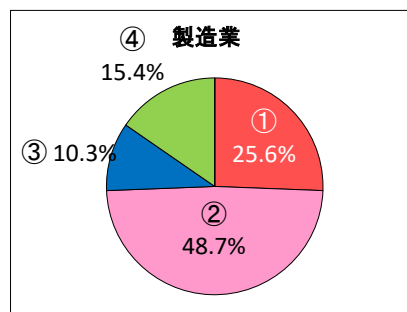
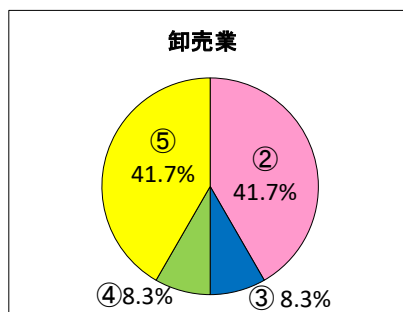
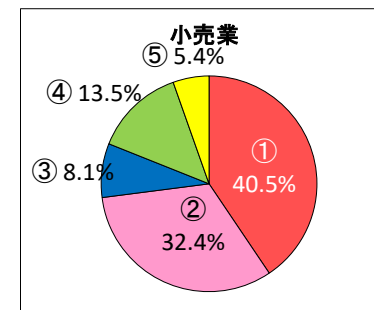
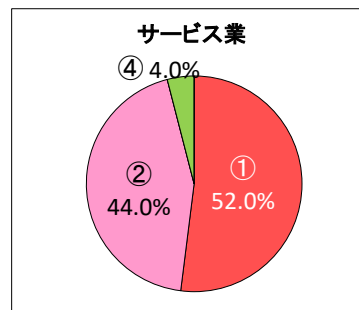
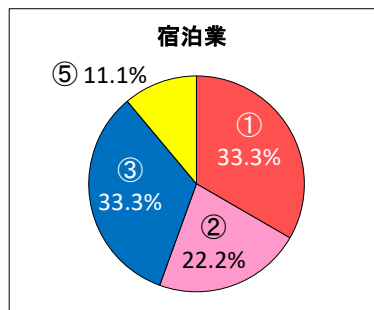
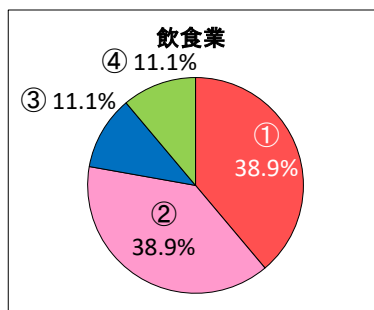
【業種別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:189事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	7	3	13	15	0	10	10	5	0	63
②10~30%未満	7	2	11	12	5	19	17	4	2	79
③30~50%未満	2	3	0	3	1	4	3	1	2	19
④50~70%未満	2	0	1	5	1	6	0	1	2	18
⑤70~100%未満	0	1	0	2	5	0	2	0	0	10
合計	18	9	25	37	12	39	32	11	6	189

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満

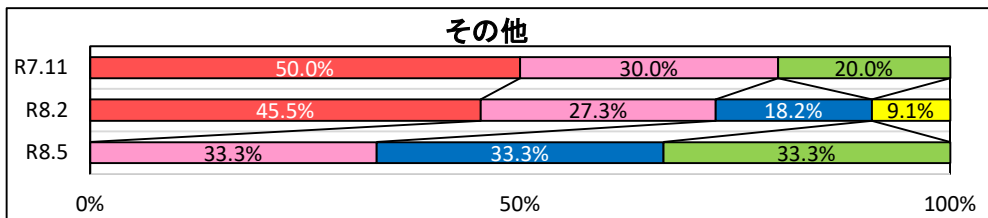
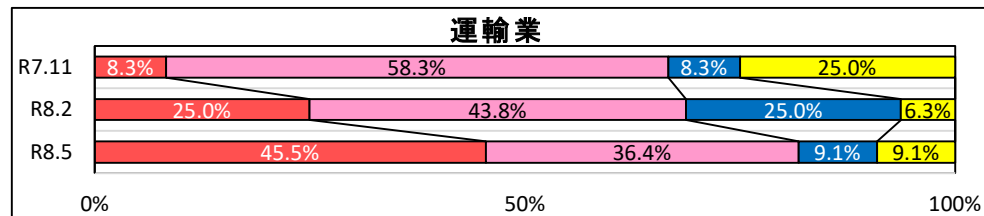
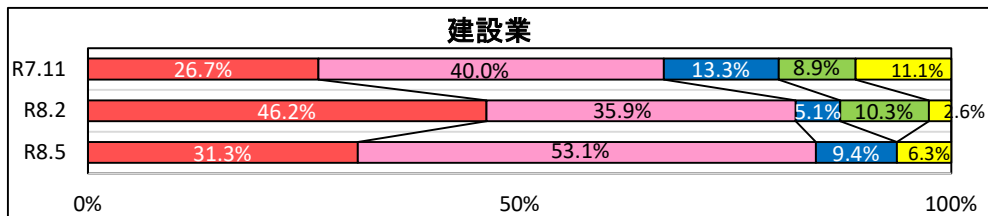
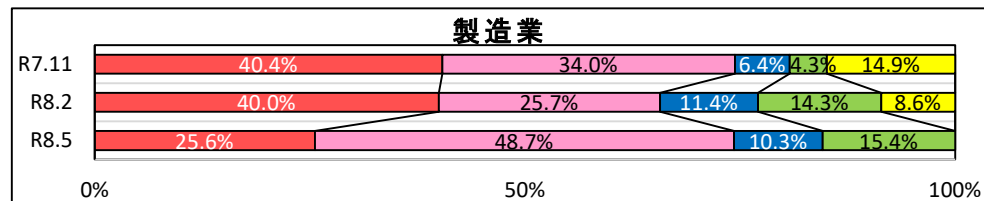
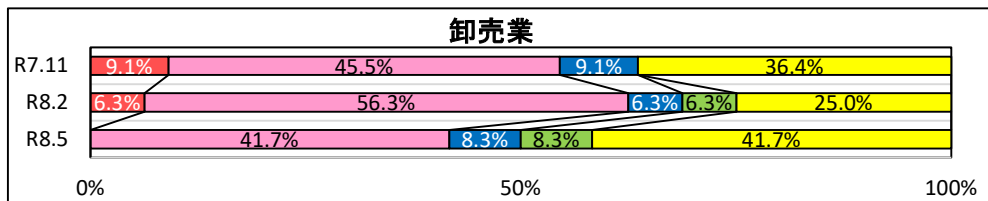
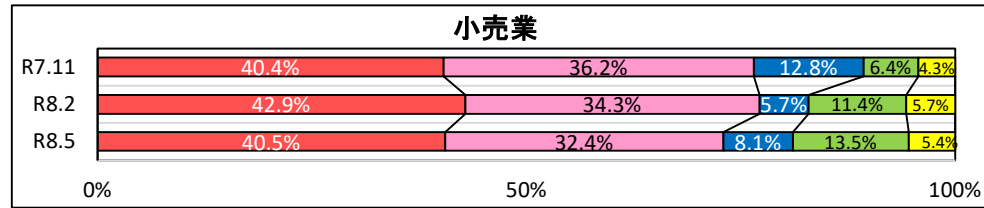
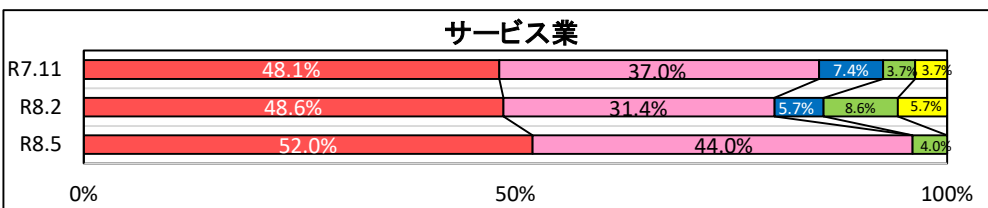
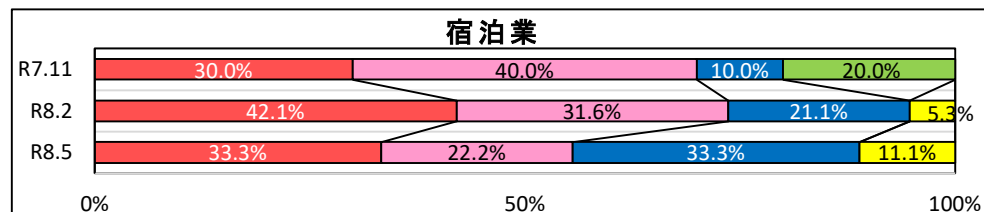
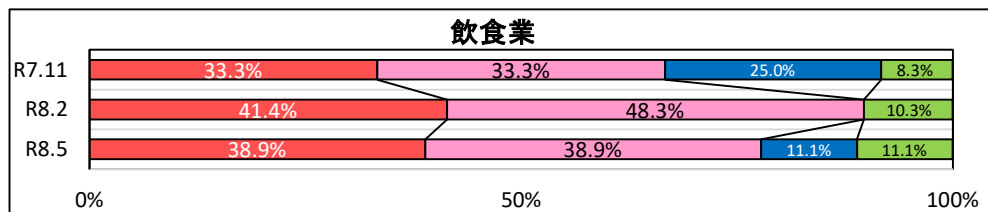


【業種別推移】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者: 189事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満



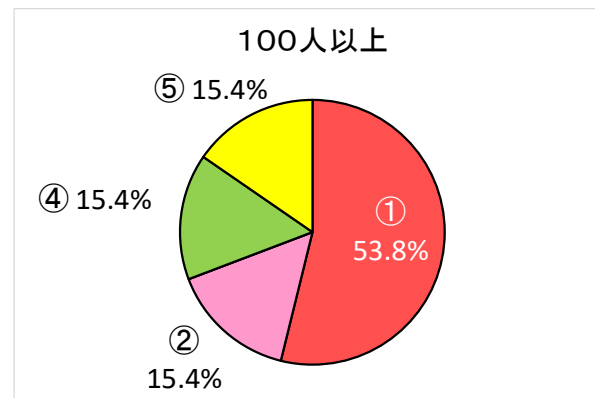
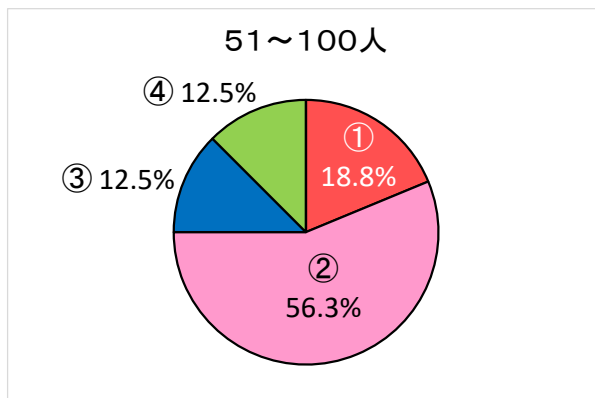
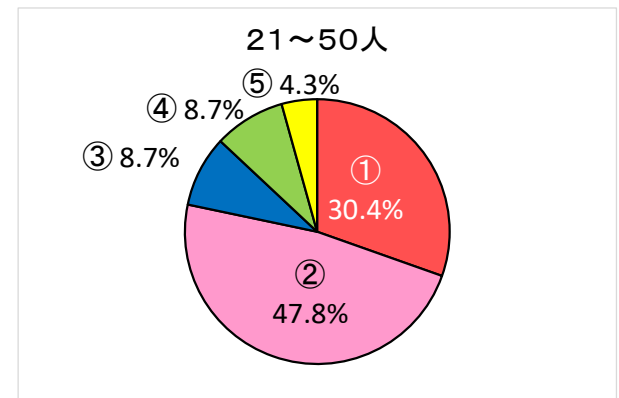
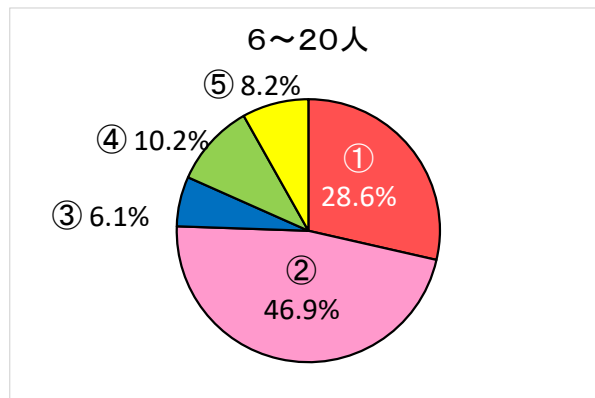
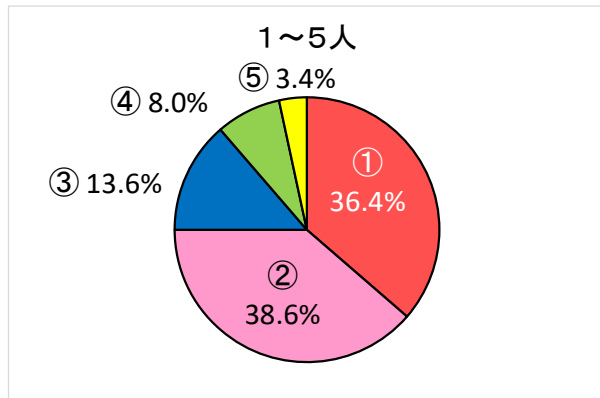
【従業員規模別】

Q5-3 価格引上げ(転嫁)を実現している場合、価格転嫁率をお聞かせください。

対象者:189事業者(Q5-1において、「②価格引上げ(転嫁)を一部実現した」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①10%未満	32	14	7	3	7	63
②10~30%未満	34	23	11	9	2	79
③30~50%未満	12	3	2	2	0	19
④50~70%未満	7	5	2	2	2	18
⑤70~100%未満	3	4	1	0	2	10
	88	49	23	16	13	189

■①10%未満 ■②10~30%未満 ■③30~50%未満 ■④50~70%未満 ■⑤70~100%未満

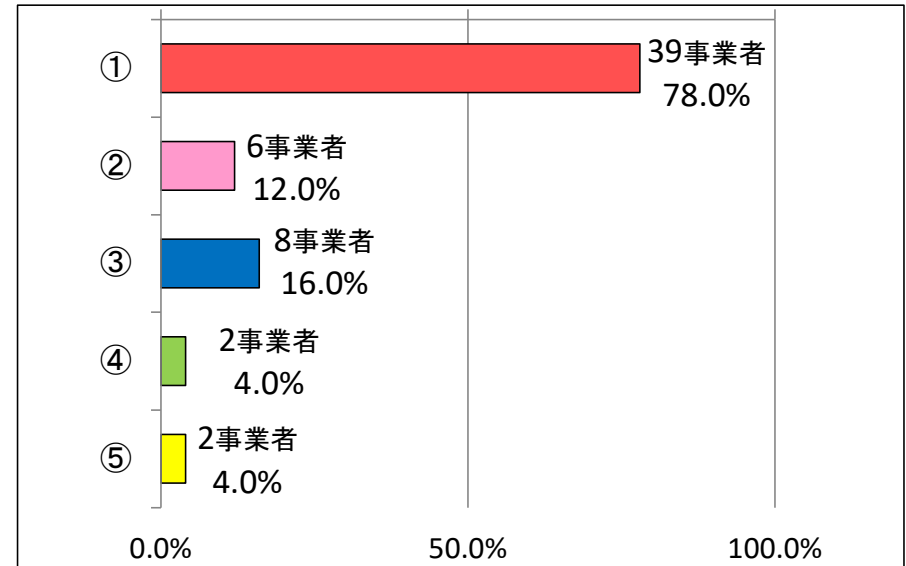


Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

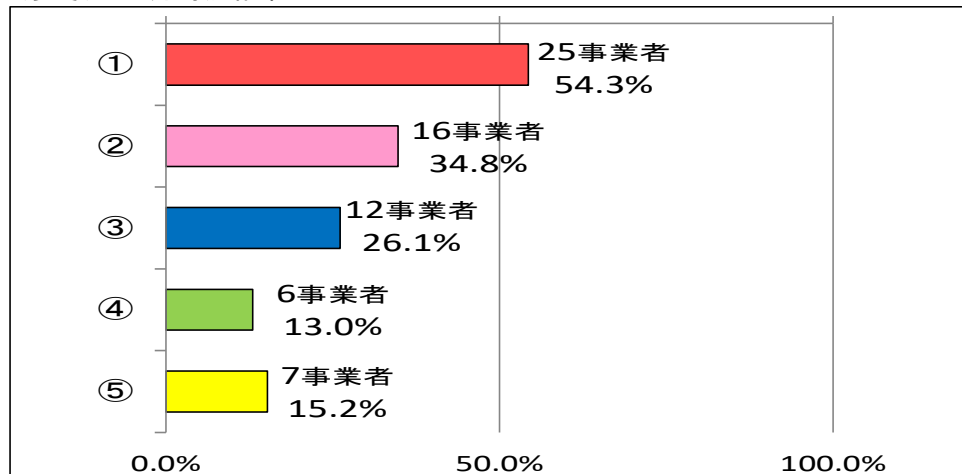
対象者:50事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

「①受注減などの取引への影響が懸念されるため」の回答が最も多く、業種別では、建設業、飲食業、小売業で割合が高い。

項目	回答数	対象者に対する割合
①受注減など取引への影響が懸念されるため	39	78.0%
②主要取引先からの理解が得られないため	6	12.0%
③同業他社が転嫁していないため	8	16.0%
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	2	4.0%
⑤その他	2	4.0%



(参考)R8.2月時点結果



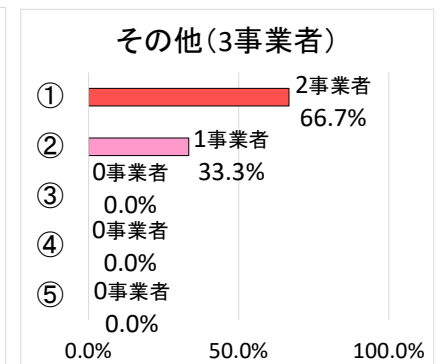
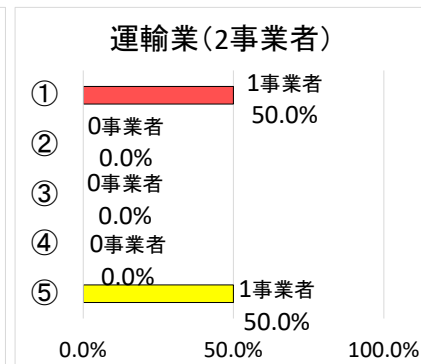
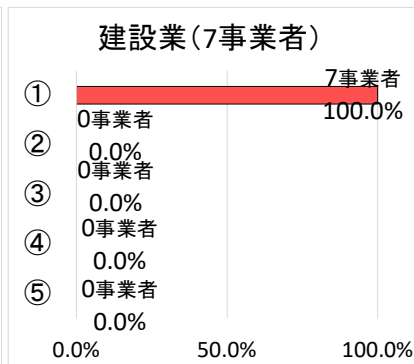
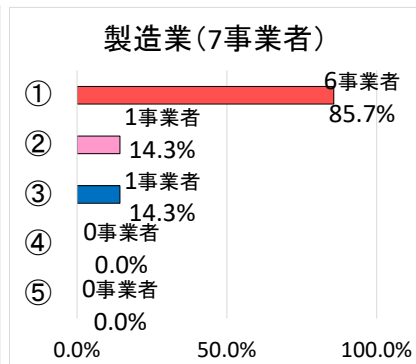
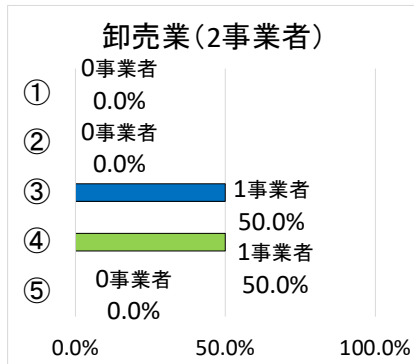
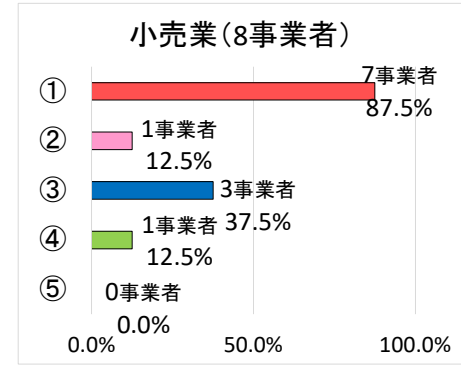
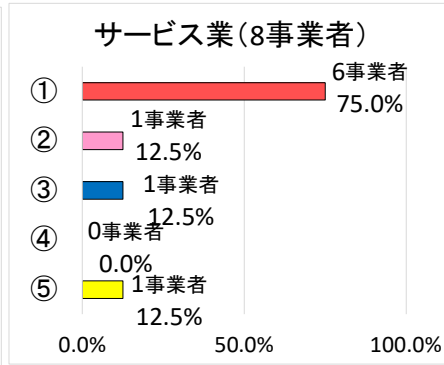
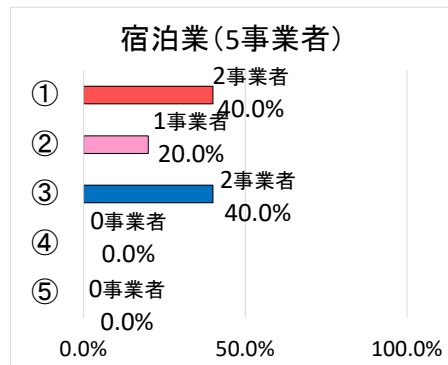
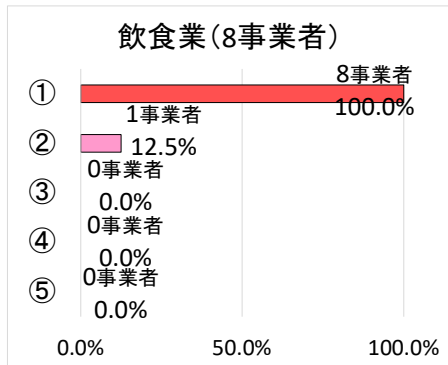
【業種別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:50事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	8	2	6	7	0	6	7	1	2	39
②主要取引先からの理解が得られないため	1	1	1	1	0	1	0	0	1	6
③同業他社が転嫁していないため	0	2	1	3	1	1	0	0	0	8
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
⑤その他	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2

■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため
 ■ ②主要取引先からの理解が得られないため
 ■ ③同業他社が転嫁していないため
■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため
 ■ ⑤その他

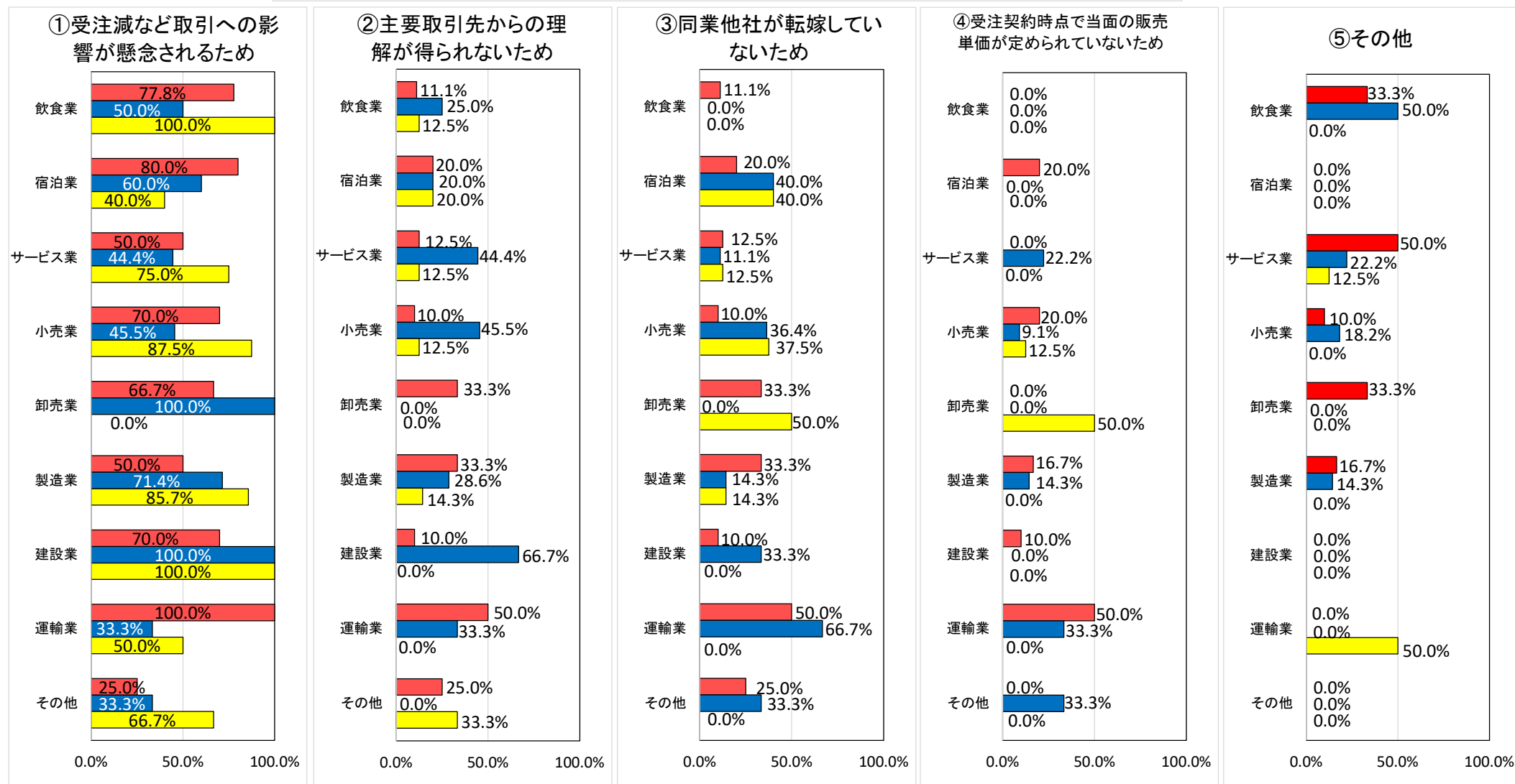


【業種別推移】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 50事業者 (Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

■ R7.11 ■ R8.2 ■ R8.5



【従業員規模別】

Q5-4 価格転嫁が実現していない場合、その理由をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:50事業者(Q5-1において、「⑥価格転嫁は実現していない」と回答した事業者)

項目	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101人以上	合計
①受注減など取引への影響が懸念されるため	24	7	7	0	1	39
②主要取引先からの理解が得られないため	3	2	0	1	0	6
③同業他社が転嫁していないため	7	0	1	0	0	8
④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため	2	0	0	0	0	2
⑤その他	1	1	0	0	0	2

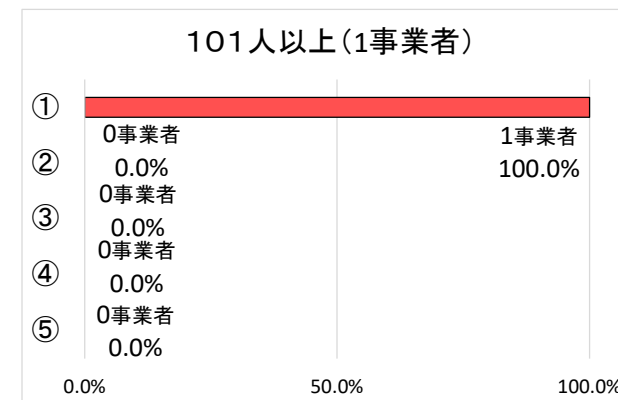
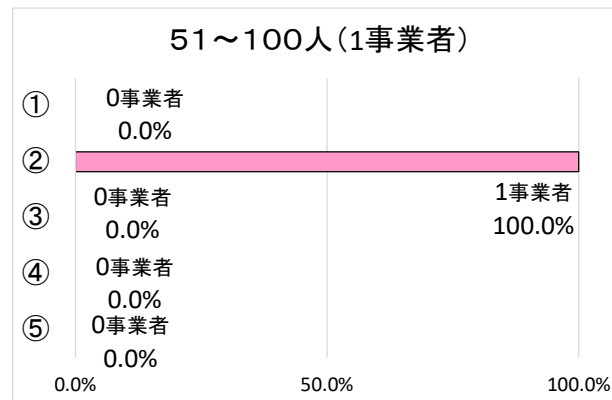
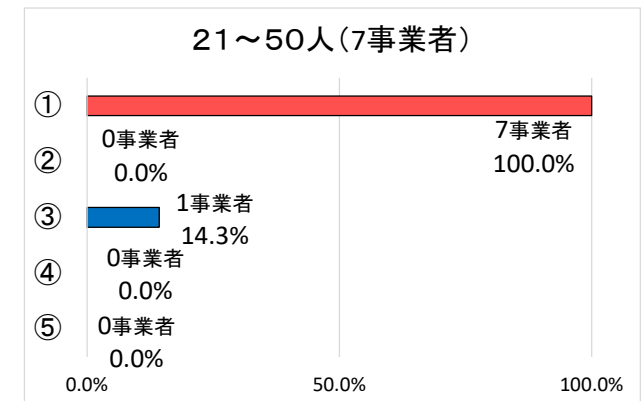
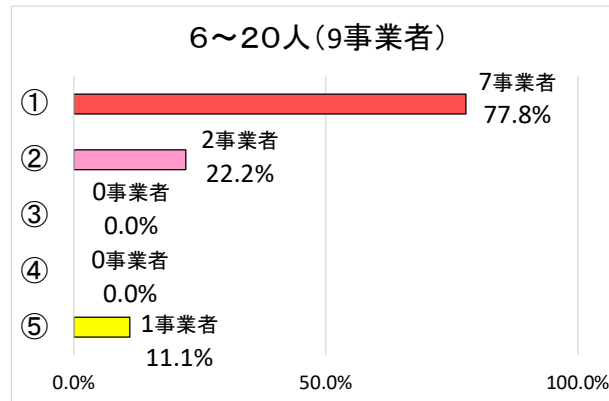
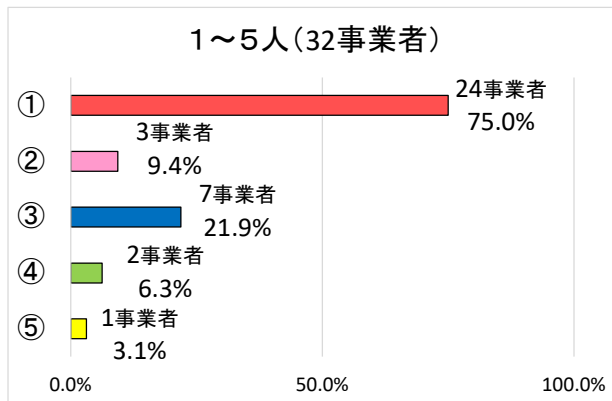
■ ①受注減など取引への影響が懸念されるため

■ ②主要取引先からの理解が得られないため

■ ③同業他社が転嫁していないため

■ ④受注契約時点で当面の販売単価が定められているため

■ ⑤その他



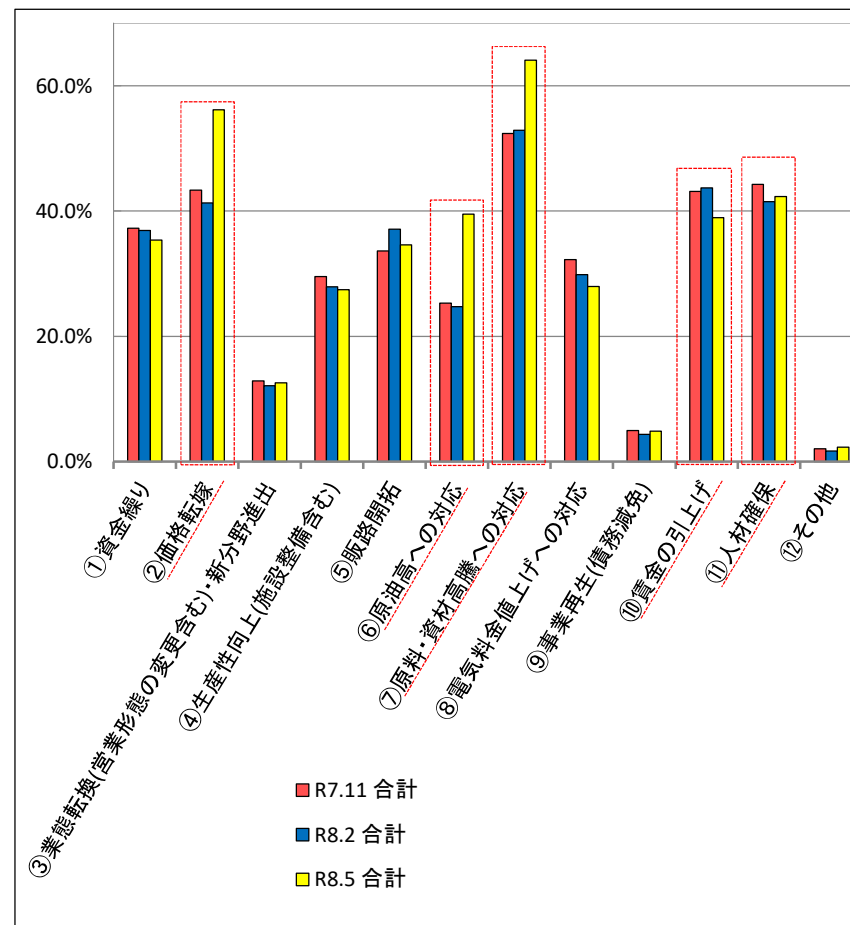
Q6 現在の経営課題についてお聞かせください。(複数回答可)

- 1 「原料・資材高騰への対応」が64.1%、「価格転嫁」が56.2%、「人材確保」が42.3%、「賃金の引上げ」が39.0%と回答が多い。
 2 直近3回の調査結果においても、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、賃上げへの対応等を経営課題としている事業者が多い状況にあり、傾向は継続している。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	138 35.4%	15 39.5%	8 36.4%	15 27.8%	31 40.8%	8 30.8%	27 39.7%	19 30.2%	9 42.9%	6 27.3%
②価格転嫁	219 56.2%	27 71.1%	13 59.1%	30 55.6%	36 47.4%	13 50.0%	51 75.0%	34 54.0%	9 42.9%	6 27.3%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	49 12.6%	2 5.3%	0 0.0%	8 14.8%	14 18.4%	5 19.2%	7 10.3%	5 7.9%	2 9.5%	6 27.3%
④生産性向上(施設整備含む)	107 27.4%	10 26.3%	8 36.4%	12 22.2%	20 26.3%	6 23.1%	29 42.6%	19 30.2%	0 0.0%	3 13.6%
⑤販路開拓	135 34.6%	12 31.6%	10 45.5%	15 27.8%	38 50.0%	11 42.3%	26 38.2%	15 23.8%	1 4.8%	7 31.8%
⑥原油高への対応	154 39.5%	12 31.6%	12 54.5%	18 33.3%	27 35.5%	9 34.6%	37 54.4%	19 30.2%	16 76.2%	4 18.2%
⑦原料・資材高騰への対応	250 64.1%	26 68.4%	18 81.8%	26 48.1%	39 51.3%	15 57.7%	60 88.2%	50 79.4%	10 47.6%	6 27.3%
⑧電気料金値上げへの対応	109 27.9%	18 47.4%	12 54.5%	16 29.6%	24 31.6%	2 7.7%	25 36.8%	7 11.1%	1 4.8%	4 18.2%
⑨事業再生(債務減免)	19 4.9%	4 10.5%	1 4.5%	2 3.7%	2 2.6%	1 3.8%	0 0.0%	3 4.8%	0 0.0%	0 0.0%
⑩賃金の引上げ	152 39.0%	12 31.6%	11 50.0%	19 35.2%	22 28.9%	13 50.0%	27 39.7%	23 36.5%	13 61.9%	12 54.5%
⑪人材確保	165 42.3%	8 21.1%	8 36.4%	20 37.0%	26 34.2%	8 30.8%	30 44.1%	41 65.1%	13 61.9%	11 50.0%
⑫その他	9 2.3%	1 2.6%	0 0.0%	1 1.9%	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.8%	1 4.8%	1 4.5%
合計	1,506	147	101	182	281	91	319	238	75	66

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。

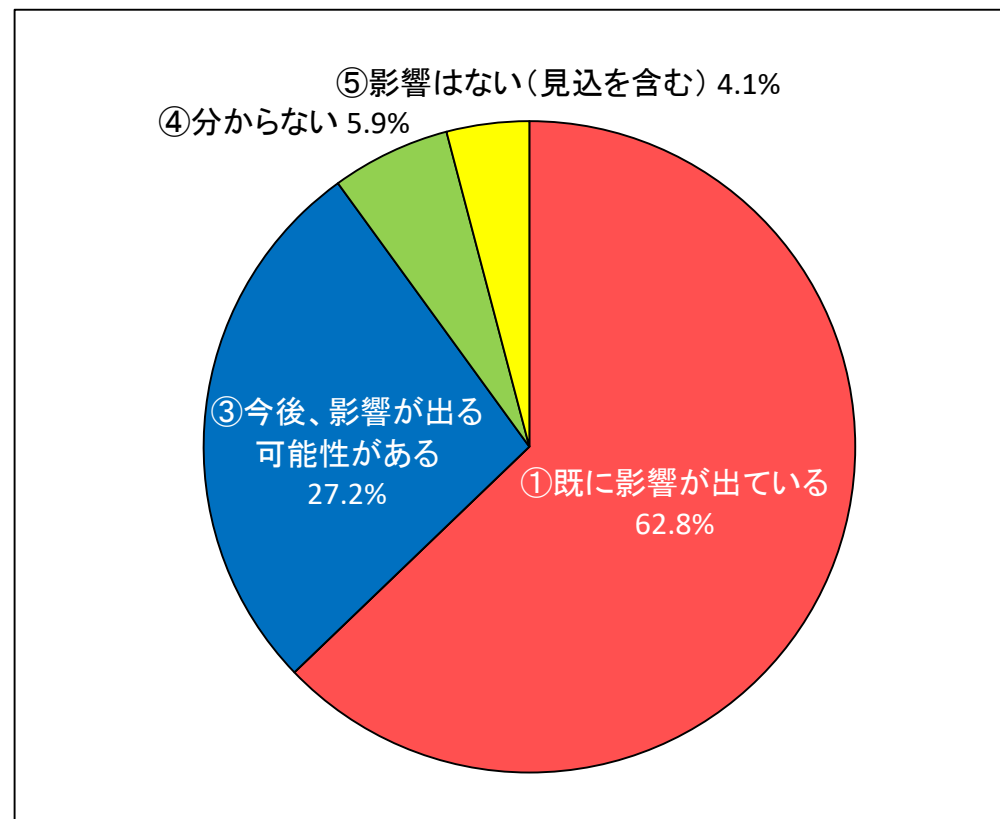
※各業種ごとの回答上位3項目について着色しているもの



Q7-1 中東情勢緊迫化による経営への影響はありますか。

- 1 「①既に影響が出ている」が62.8%、「③今後、影響がでる可能性がある」が27.2%と回答している。
- 2 業種別で「①既に影響が出ている」と回答する割合が高いのは、製造業80.9%、運輸業71.4%、卸売業69.2%となっている。

項目	回答数	割合
①既に影響が出ている	245	62.8%
②影響はあったが収束した	0	0.0%
③今後、影響が出る可能性がある	106	27.2%
④分からない	23	5.9%
⑤影響はない(見込を含む)	16	4.1%
合計	390	100.0%

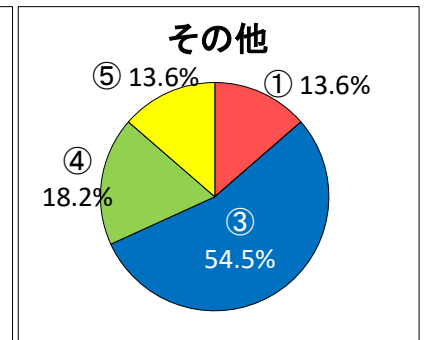
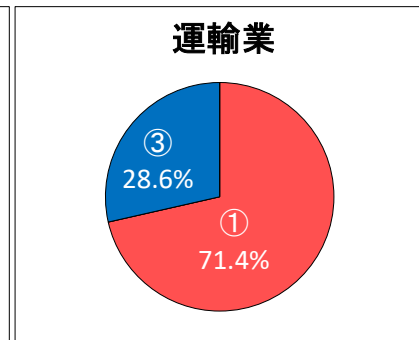
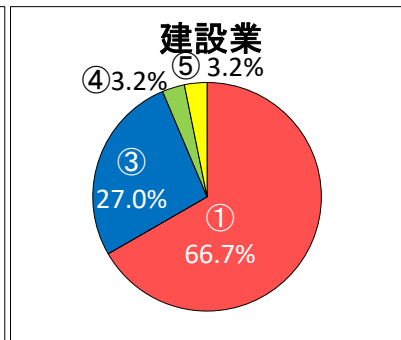
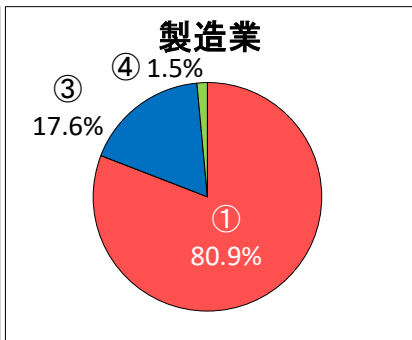
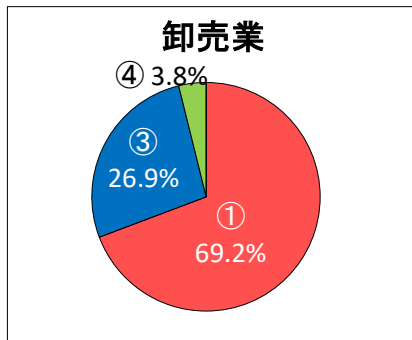
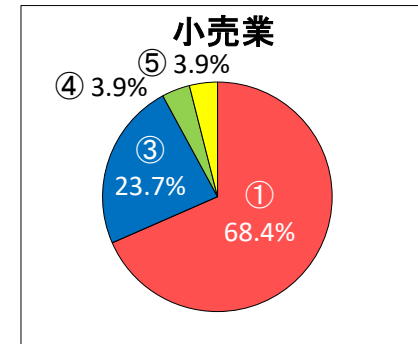
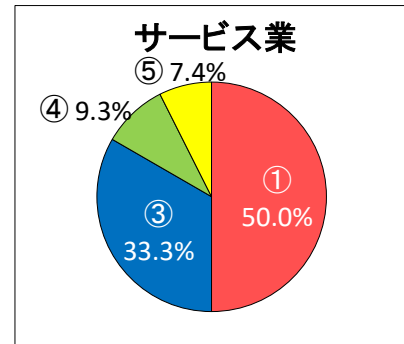
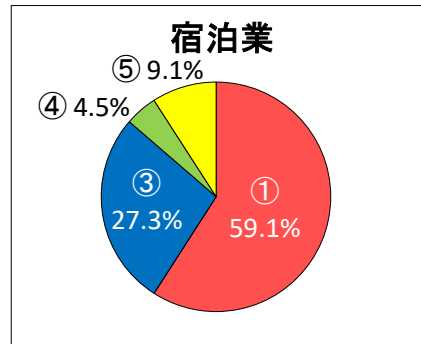
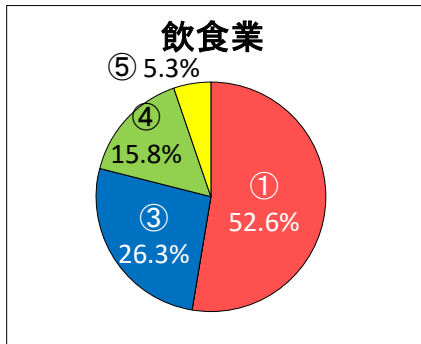


【業種別】

Q7-1 中東情勢緊迫化による経営への影響はありますか。

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①既に影響が出ている	20	13	27	52	18	55	42	15	3	245
②影響はあったが収束した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③今後、影響がでる可能性がある	10	6	18	18	7	12	17	6	12	106
④分からない	6	1	5	3	1	1	2	0	4	23
⑤影響はない	2	2	4	3	0	0	2	0	3	16
合計	38	22	54	76	26	68	63	21	22	390

■①既に影響が出ている ■②影響はあったが収束した ■③今後、影響がでる可能性がある ■④分からない ■⑤影響はない

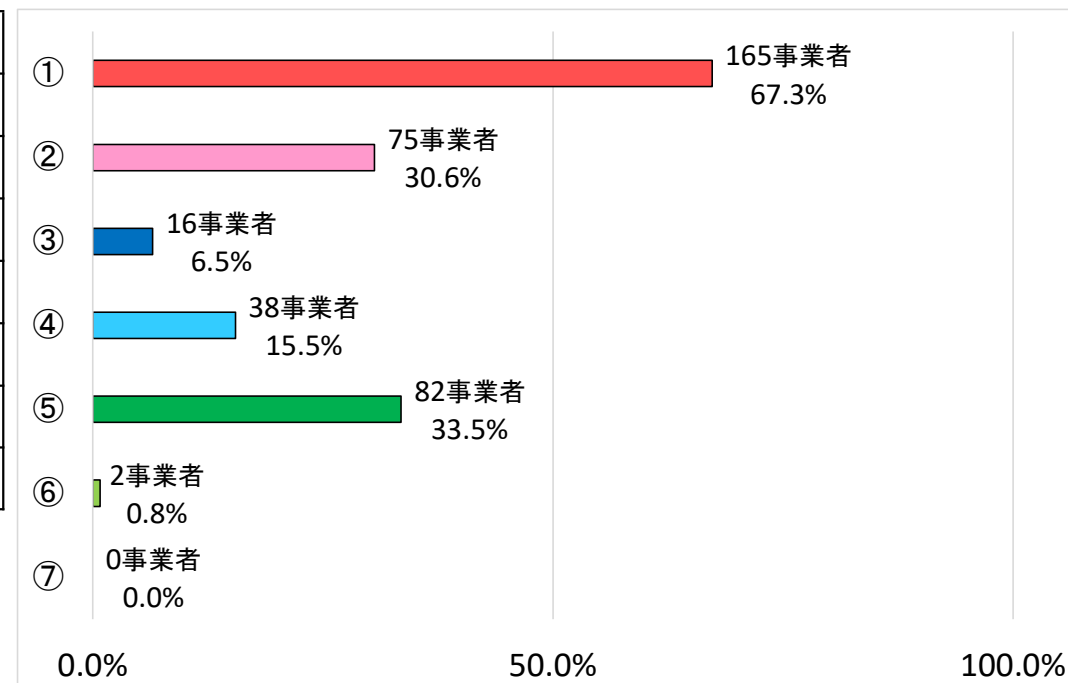


Q7-2 既に影響が出ている場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:245事業者(Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

「①売上の減少または利益率の低下」が67.3%、次いで「⑤受発注の中止・制限」が33.5%となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①売上の減少または利益率の低下	165	67.3%
②工期(納期)の遅延	75	30.6%
③設備投資の中止・延期	16	6.5%
④資金繰りの悪化	38	15.5%
⑤受発注の中止・制限	82	33.5%
⑥操業停止・縮小	2	0.8%
⑦その他	0	0.0%



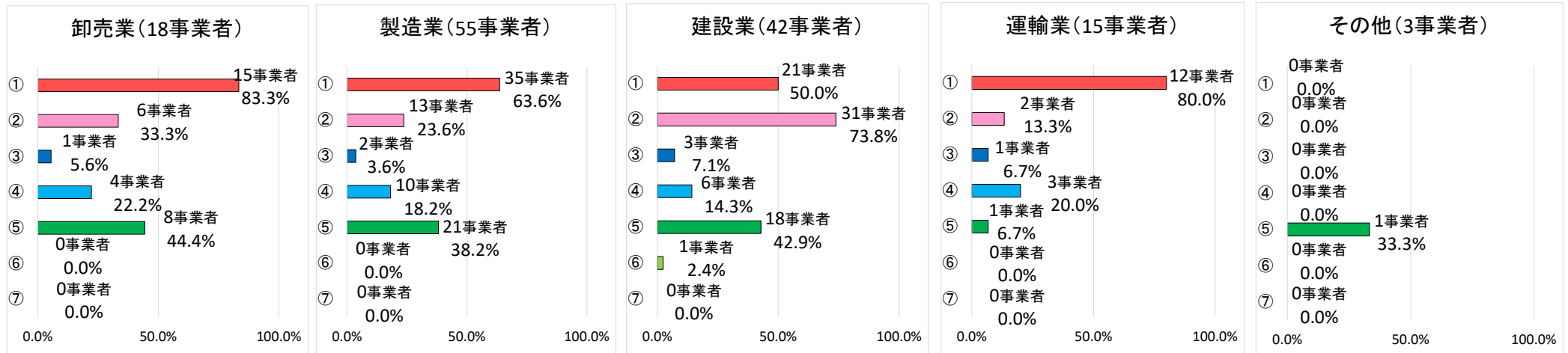
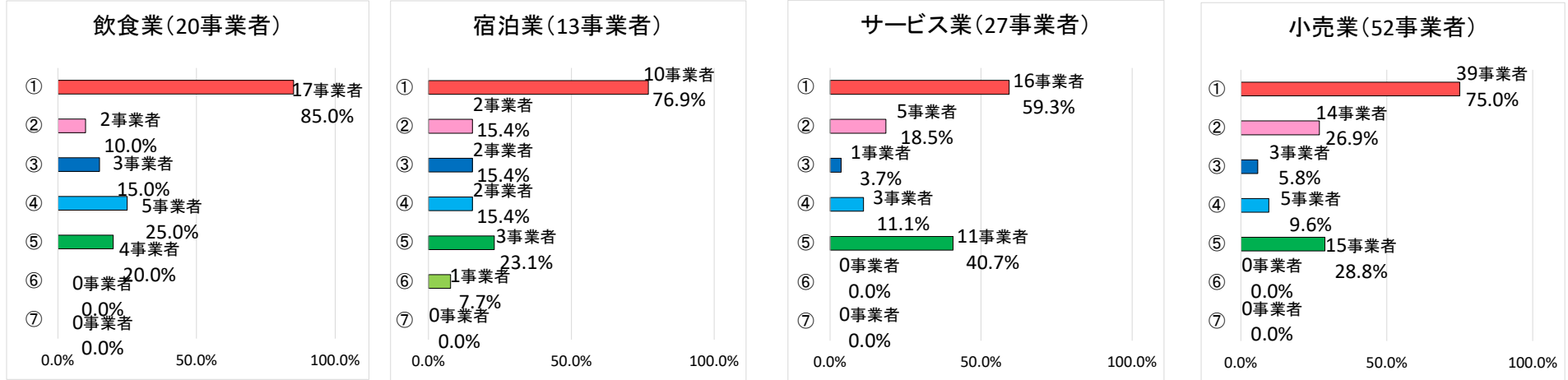
【業種別】

Q7-2 既に影響が出ている場合、その内容をお聞かせください。(複数回答可)

対象者: 245事業者(Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①売上減少または利益率の低下	17	10	16	39	15	35	21	12	0	165
②工期(納期)の遅延	2	2	5	14	6	13	31	2	0	75
③設備投資の中止・遅延	3	2	1	3	1	2	3	1	0	16
④資金繰りの悪化	5	2	3	5	4	10	6	3	0	38
⑤受発注の中止・制限	4	3	11	15	8	21	18	1	1	82
⑥操業停止・縮小	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■ ①売上減少または利益率の低下 ■ ②工期(納期)の遅延 ■ ③設備投資の中止・遅延 ■ ④資金繰りの悪化 ■ ⑤受発注の中止・制限 ■ ⑥操業停止・縮小 ■ ⑦その他

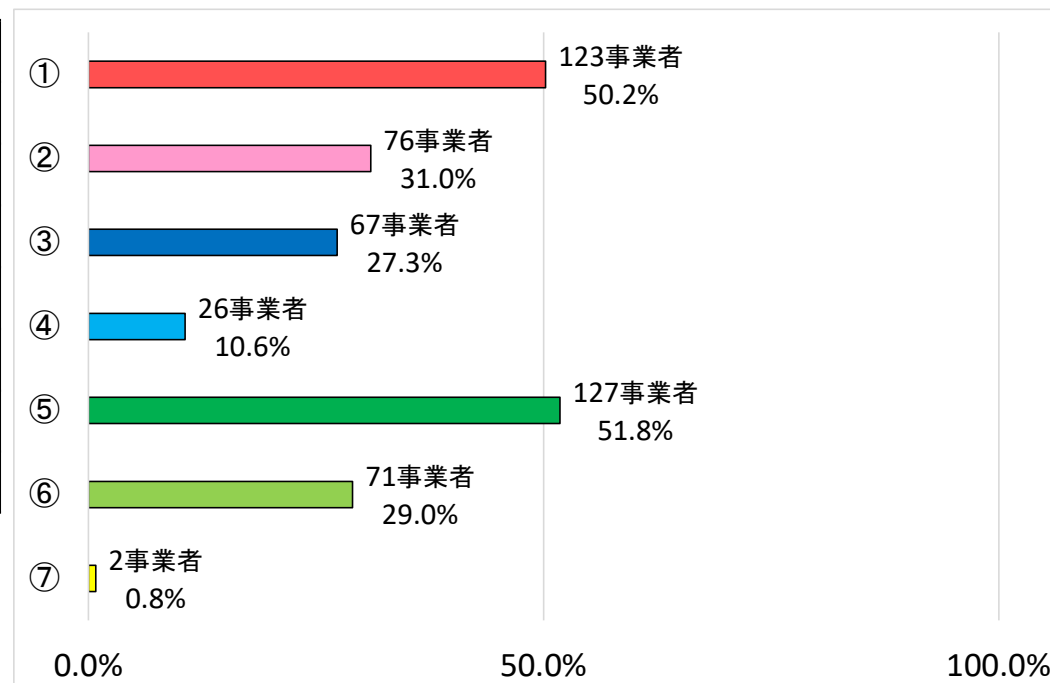


Q7-3 既に影響が出ている場合、その要因をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:245事業者(Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

- 1 「⑤原油由来の原材料・製品の調達困難」が51.8%、次いで「①自社で使用する燃料費の上昇」が50.2%となった。
- 2 原油由来の原材料・製品については、ビニールやプラスチック、塗料等の化学製品や、重油、軽油等の燃料といった回答があり、それぞれに価格の上昇や調達困難といった影響が見られる。
- 3 業種別には、「⑤原油由来の原材料・製品の調達困難」の割合が高いのは建設業、製造業、卸売業、「①自社で使用する燃料費の上昇」の割合が高いのは運輸業、宿泊業、飲食業となった。

項目	回答数	対象者数に対する割合
①自社で使用する燃料費の上昇	123	50.2%
②原油由来の原材料・製品価格の上昇 ※	76	31.0%
③電力コストの上昇	67	27.3%
④自社で使用する燃料の調達困難	26	10.6%
⑤原油由来の原材料・製品の調達困難	127	51.8%
⑥消費者・顧客の需要減退	71	29.0%
⑦その他	2	0.8%



※ 具体的な品目について、自由記載により回答のあった主な原油由来の原材料・製品及び業種については以下のとおり。

- ・塩ビ製品(パイプ、シート) → 建設業、製造業
- ・包装フィルム、包装容器 → 製造業、卸売業、小売業、飲食業
- ・塗料(インク)、シンナー → 製造業、建築業、サービス業
- ・燃料(重油、軽油) → 製造業、宿泊業、運輸業

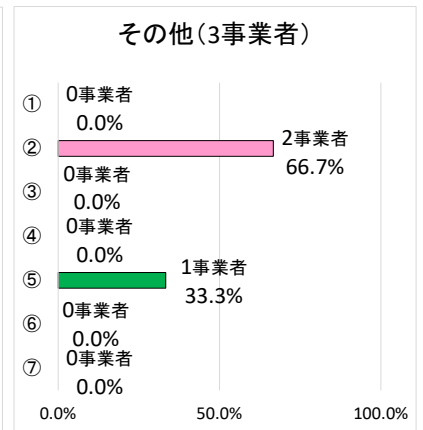
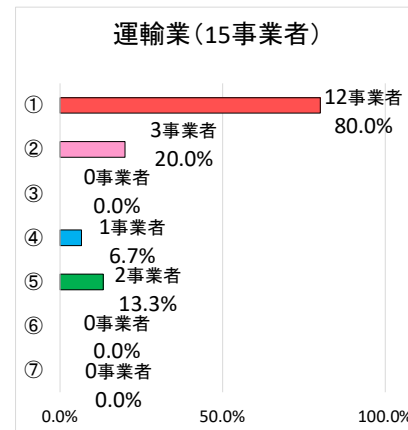
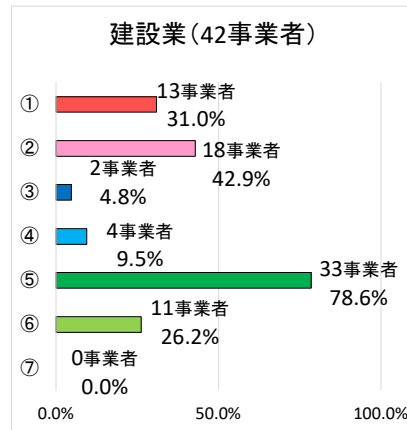
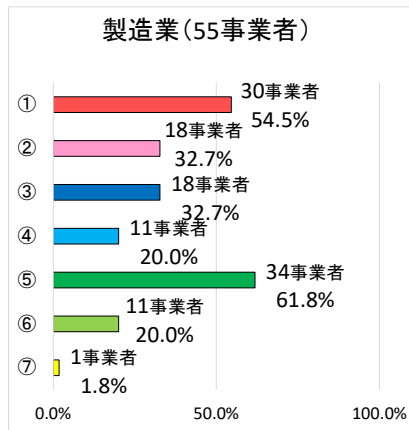
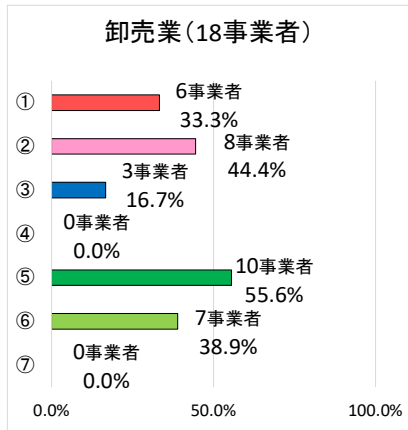
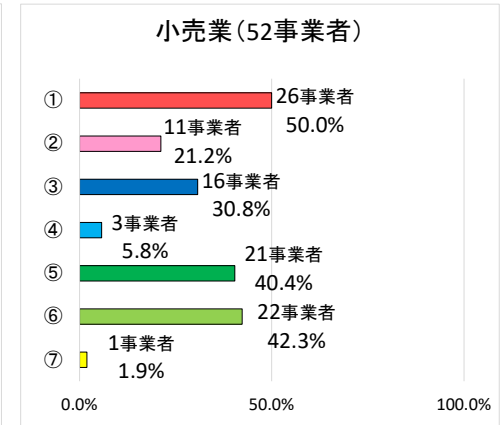
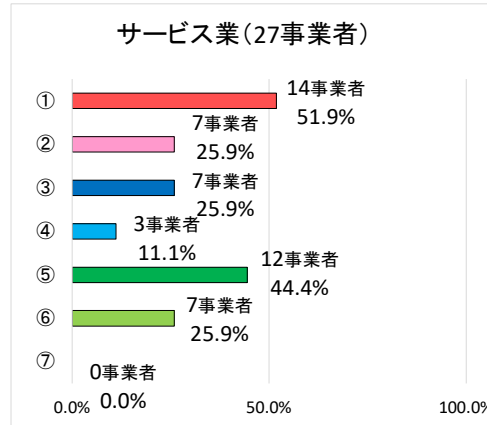
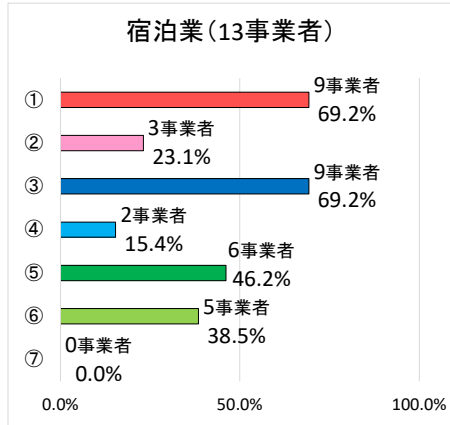
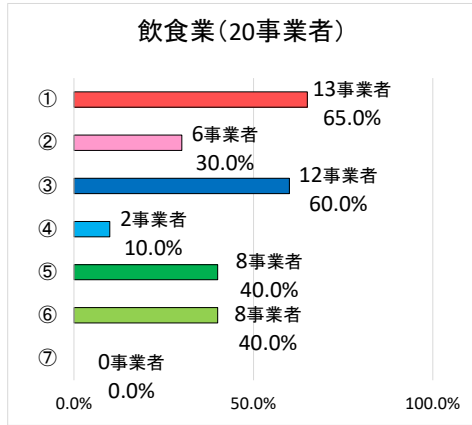
【業種別】

Q7-3 既に影響が出ている場合、その要因をお聞かせください。(複数回答可)

対象者：245事業者(Q7-1において、「①既に影響が出ている」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①自社で使用する燃料の上昇	13	9	14	26	6	30	13	12	0	123
②原油由来の原材料・製品価格の上昇	6	3	7	11	8	18	18	3	2	76
③電力コストの上昇	12	9	7	16	3	18	2	0	0	67
④自社で使用する燃料の調達困難	2	2	3	3	0	11	4	1	0	26
⑤原油由来の原材料・製品の調達困難	8	6	12	21	10	34	33	2	1	127
⑥消費者・顧客の需要減退	8	5	7	22	7	11	11	0	0	71
⑦その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2

- ①自社で使用する燃料の上昇
- ②原油由来の原材料・製品価格の上昇
- ③電力コストの上昇
- ④自社で使用する燃料の調達困難
- ⑤原油由来の原材料・製品の調達困難
- ⑥消費者・顧客の需要減退
- ⑦その他



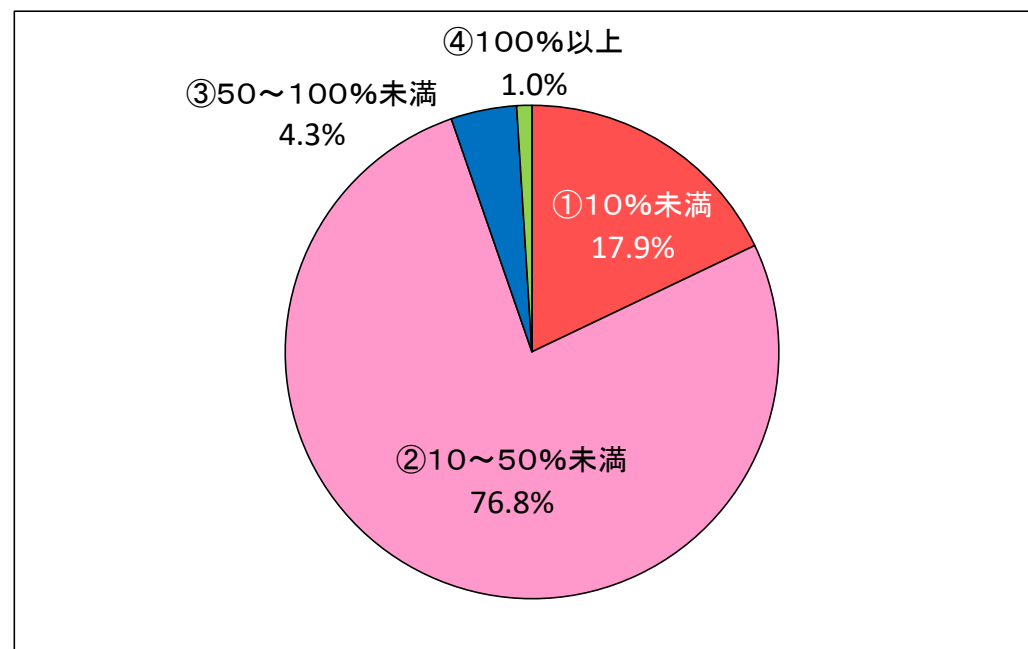
Q7-4 既に影響が出ている場合、どの程度仕入れ価格が上昇しているかをお聞かせください。

対象者：207事業者

(Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者)

「①10%未満」及び「②10～50%未満」と回答した割合が合わせて94.7%となっており、ほとんどの事業者において50%未満の範囲で仕入れ価格が上昇している状況が見られる。

項目	回答数	割合
①10%未満	37	17.9%
②10～50%未満	159	76.8%
③50～100%未満	9	4.3%
④100%以上	2	1.0%
合計	207	100.0%



【業種別】

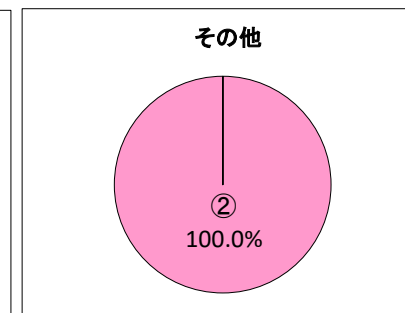
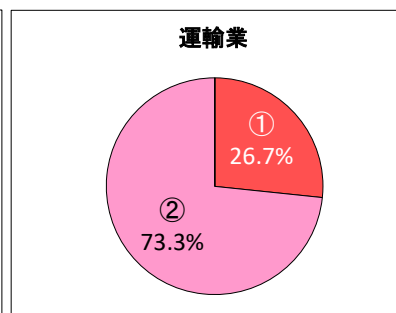
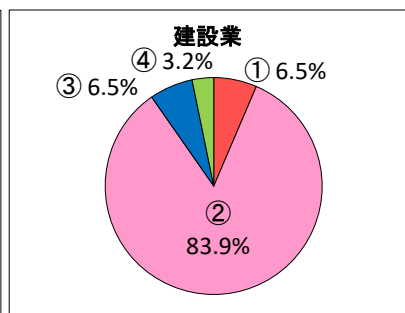
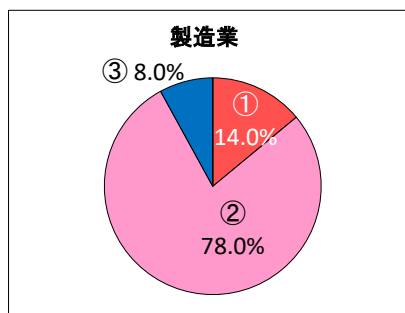
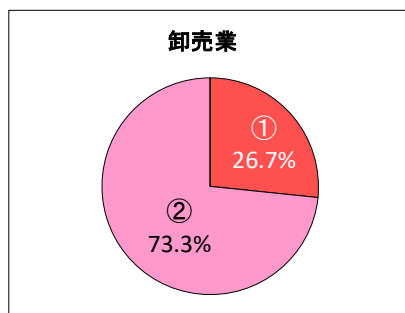
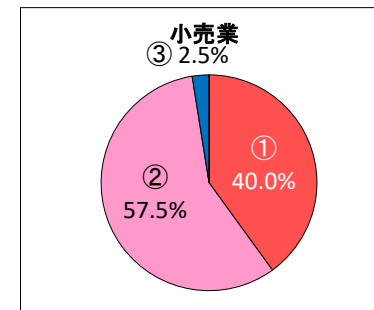
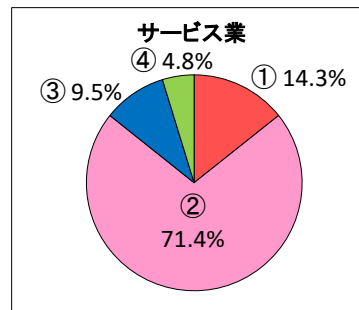
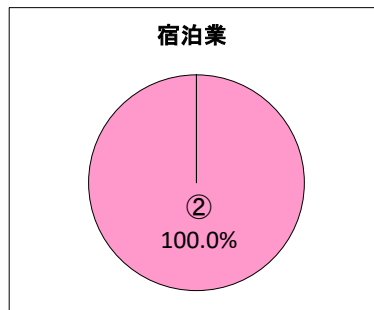
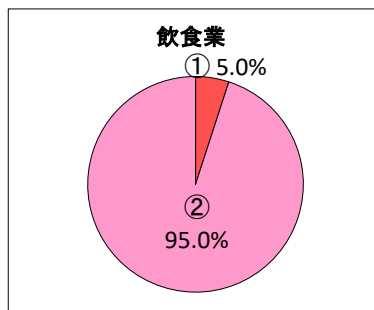
Q7-4 既に影響が出ている場合、どの程度仕入れ価格が上昇しているかをお聞かせください。

対象者：207事業者

(Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者)

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①10%未満	1	0	3	16	4	7	2	4	0	37
②10～50%未満	19	13	15	23	11	39	26	11	2	159
③50～100%未満	0	0	2	1	0	4	2	0	0	9
④100%以上	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
合計	20	13	21	40	15	50	31	15	2	207

■①10%未満 ■②10～50%未満 ■③50～100%未満 ■④100%以上

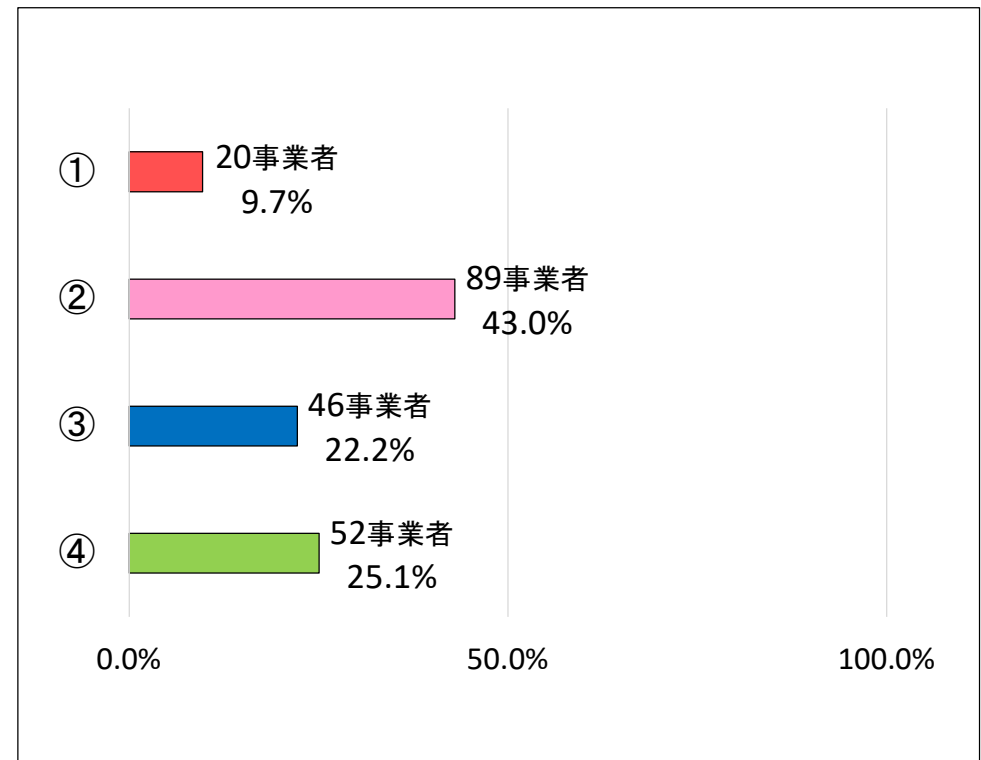


Q7-5 既に影響が出ている場合、仕入価格の上昇を売上価格に転嫁できているかをお聞かせください。

対象者:207事業者（Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者）

「①価格転嫁できている」が9.7%、「②一部価格転嫁できている」が43.0%、「③交渉中または交渉予定」が22.2%で、合わせて74.9%となっており、価格転嫁に向けた取り組みが行われている状況が見られる。

項目	回答数	対象者に対する割合
①価格転嫁できている	20	9.7%
②一部価格転嫁できている	89	43.0%
③交渉中または交渉予定	46	22.2%
④価格転嫁できていない	52	25.1%



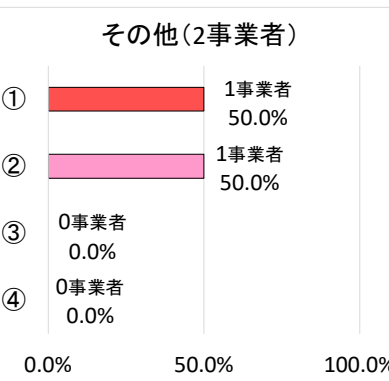
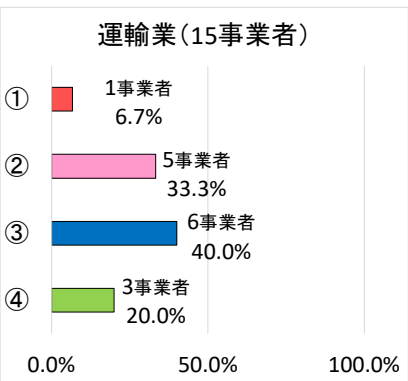
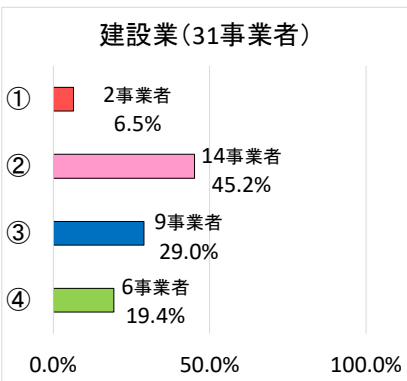
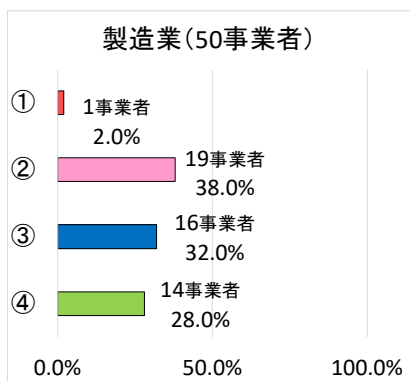
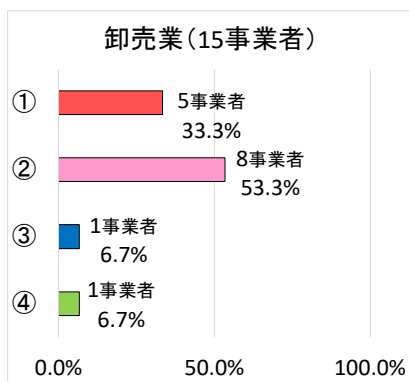
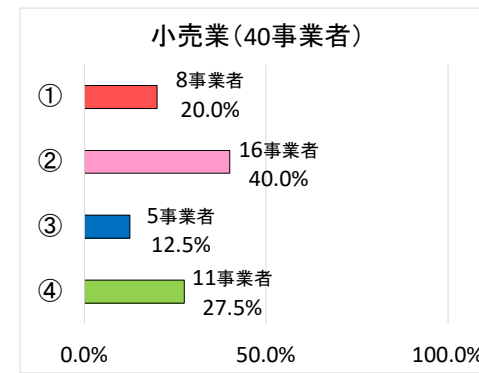
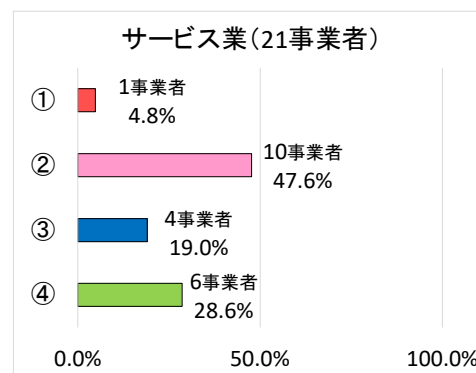
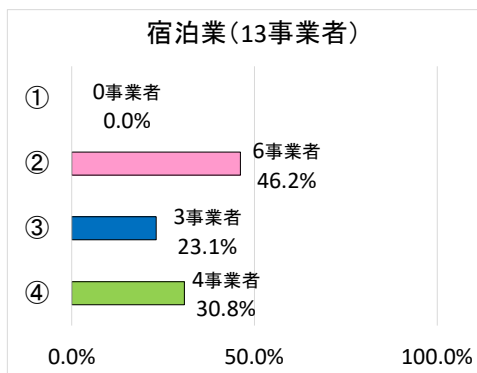
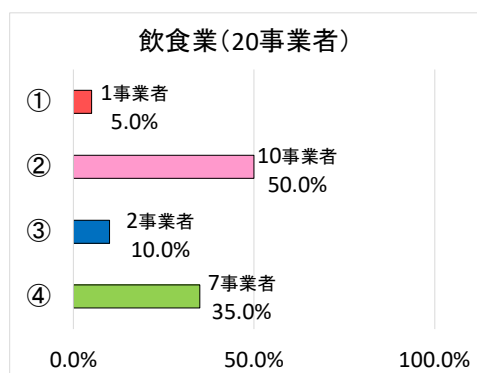
【業種別】

Q7-5 既に影響が出ている場合、仕入価格の上昇を売上価格に転嫁できているかをお聞かせください。

対象者：207事業者（Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者）

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格転嫁できている	1	0	1	8	5	1	2	1	1	20
②一部価格転嫁できている	10	6	10	16	8	19	14	5	1	89
③交渉中または交渉予定	2	3	4	5	1	16	9	6	0	46
④価格転嫁できていない	7	4	6	11	1	14	6	3	0	52

■①価格転嫁できている ■②一部価格転嫁できている ■③交渉中または交渉予定 ■④価格転嫁できていない



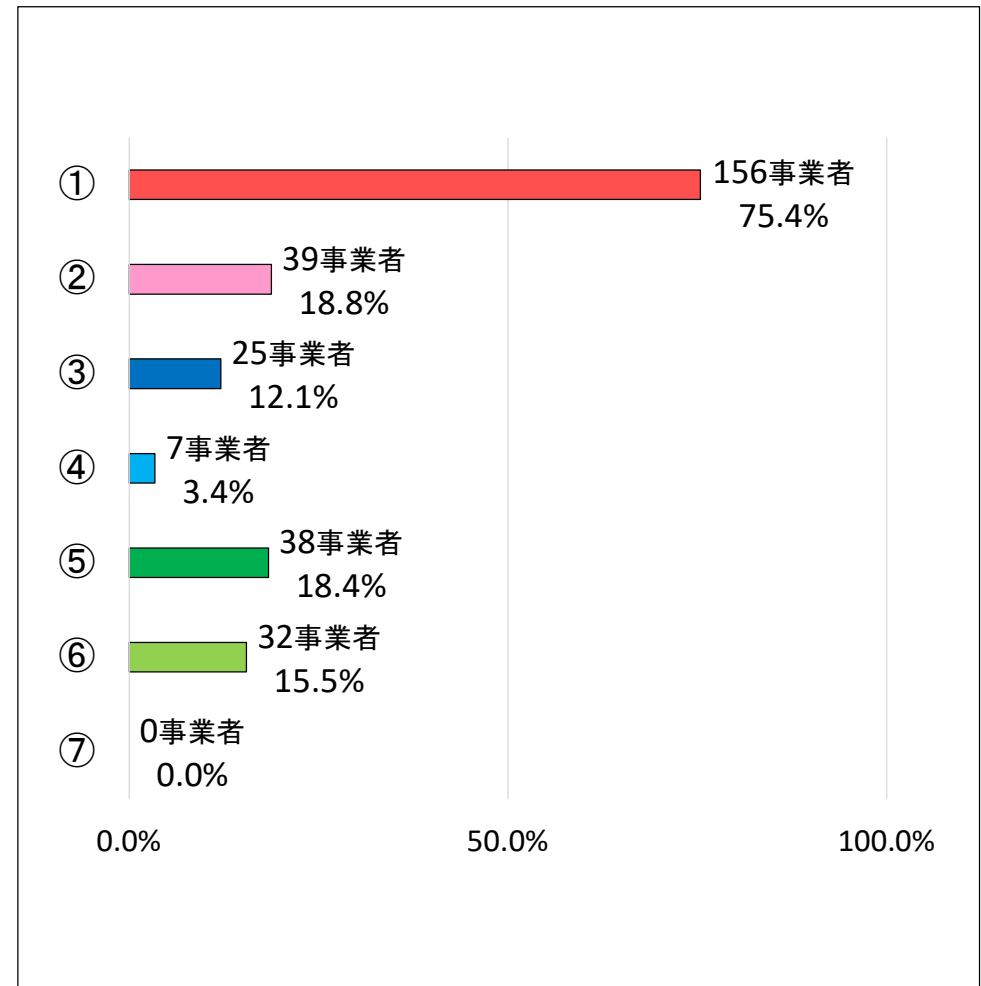
Q7-6 仕入価格の上昇に伴う今後の対応方針をお聞かせください。(複数回答可)

対象者:207事業者

(Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者)

- 1 「①価格転嫁・価格交渉」が75.4%、「②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談」と回答した事業者が18.8%であった。
 2 業種別には、「①価格転嫁・価格交渉」と回答した割合が高いのは、建設業、製造業、飲食業、「⑥特段の対応はしない(状況注視)」と回答した割合が高いのは、サービス業、運輸業、宿泊業となった。

項目	回答数	対象者に対する割合
①価格転嫁・価格交渉	156	75.4%
②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談	39	18.8%
③受発注の中止・制限	25	12.1%
④操業停止・縮小	7	3.4%
⑤新たな調達先の開拓	38	18.4%
⑥特段の対応はしない(状況注視)	32	15.5%
⑦その他	0	0.0%



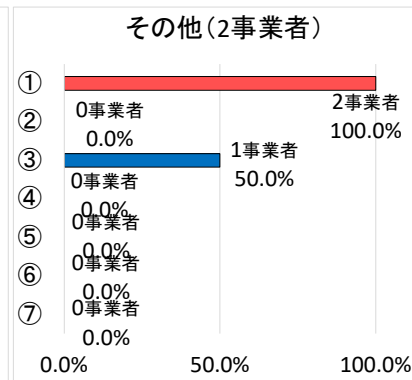
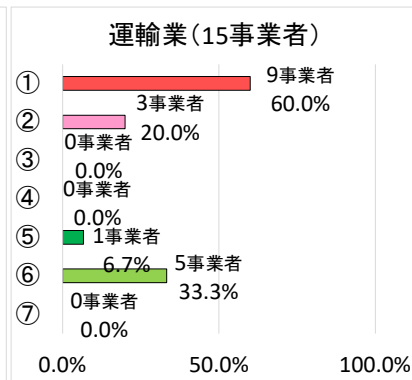
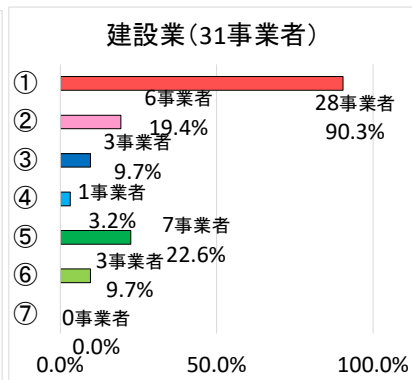
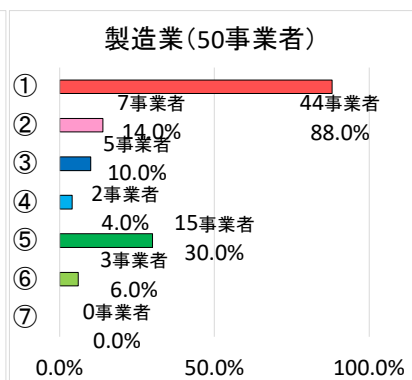
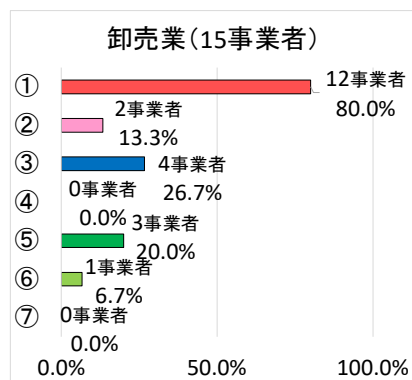
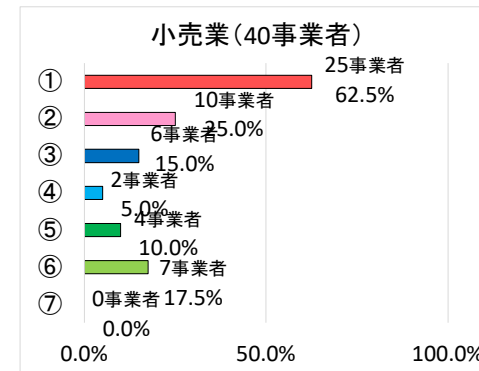
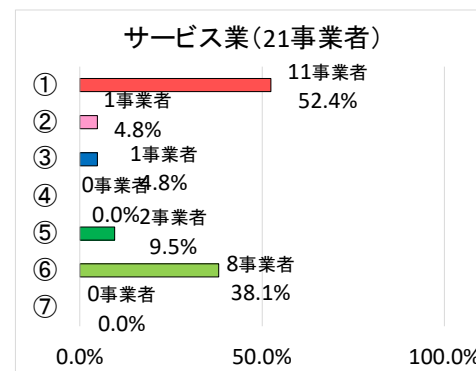
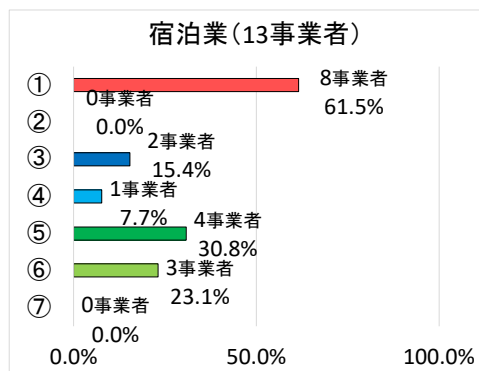
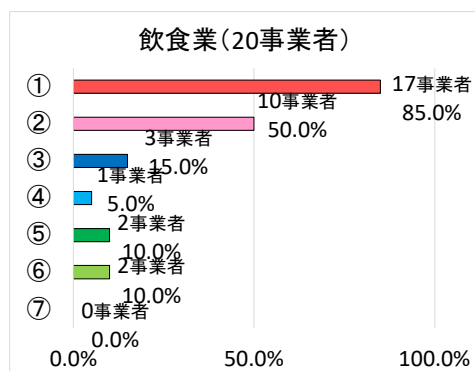
【業種別】

Q7-6 仕入価格の上昇に伴う今後の対応方針をお聞かせください。

対象者：207事業者（Q7-3において、「①自社で使用する燃料費の上昇」、「②原油由来の原材料・製品価格の上昇」、「③電力コストの上昇」と回答した事業者）

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①価格転嫁・価格交渉	17	8	11	25	12	44	28	9	2	156
②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談	10	0	1	10	2	7	6	3	0	39
③受発注の中止・制限	3	2	1	6	4	5	3	0	1	25
④操業停止・縮小	1	1	0	2	0	2	1	0	0	7
⑤新たな調達先の開拓	2	4	2	4	3	15	7	1	0	38
⑥特段の対応はしない(状況注視)	2	3	8	7	1	3	3	5	0	32
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

■①価格転嫁・価格交渉 ■②資金繰り安定化に向けた融資・リスク相談 ■③受発注の中止・制限 ■④操業停止・縮小 ■⑤新たな調達先の開拓 ■⑥特段の対応はしない(状況注視) ■⑦その他



Q8 その他自由記載欄 【主な意見等】

① 飲食業	<p>手袋、ポリ袋、テイクアウト資材が供給停止になる、または価格高騰等を懸念している。</p> <p>食品・燃料等値上げが外食控えに直結している。 年内中には、食用油現在5千円前後の物は三段階に分けて最終8千円台にまで上がるとのこと。さらに、子袋のソース・きざみのり等の袋は3割値上がるので今後そういう部分でも益々価格は上昇の見込み。それを全て仕入れる飲食業界は今後どうなってゆくでしょうか。</p>
② 宿泊業	<p>物価高、中東情勢による原材料費や燃料費の上昇と、ここ数年の最低賃金アップ等による人件費の上昇は、利益を非常に圧迫するものとなっており、それを補うための粗利の上積みが追いつかない。むしろ、様々なコスト高により需要の減退が起こり、売上確保自体が厳しくなっていくと感じている。</p> <p>イラン情勢＋熊被害＋地震による観光控えで観光業は厳しい立ち位置。 大きな手を打たないと、先細りで続けることが出来なくなる。</p>
③ サービス業	<p>石油など資源・材料不足などの影響があらゆる業種に波及しており、営業の中止などに追い込まれている。</p> <p>建築設計業務であり、当社が直接使用するものの価格高騰ではなく建設資材そのものが高騰しており、住宅建築価格が高くなってしまふ。当社として価格転嫁をするのではなく工務店が転嫁することになる。建築費が高騰するため、住宅建築そのものが減少することになり経営が厳しくなっている。</p> <p>少子高齢化が進む中で、世帯数も減少傾向にある中、行政の施策(エネルギーの効率を上げる名目での電化推奨)もあり、当社のメインである家庭向け燃料販売が大きく減少している。そんな中、賃上げ圧力による人件費の高騰と燃料仕入れ価格の上昇分を、これ以上顧客を失いたくない為、十分に販売価格に転嫁できていないのが現状です。このままでは経営者の報酬より従業員の給料が高くなりそうな状況にあります。</p>
④ 小売業	<p>エネルギー・物価高騰は全ての業種に直撃する課題であり、必要な対応を取る事である程度軌道修正は出来ると考えているが、事業者のみに任せるのではなくしっかりと諸問題に対応してほしい。</p>
⑤ 卸売業	<p>大手企業と違い私たち中小企業は振り回され、値上げの案内やシステム登録などに莫大な時間をとられております。メーカーからの値上げが案内から間がなかったり、すでに上がっていたり、という商品もあり会社が例年通りに利益がだせるか不安です。しかしながら、お客様は世の中の情勢を理解してくださっているので、値上げに対するクレームなどはなくスムーズに値上げ交渉は行われているものと感じます。中東情勢も落ち着きつつあり、メーカーの出荷制限も少なくなってきたので、今後中東情勢が悪化しない事を切に祈っております。</p>

Q8 その他自由記載欄 【主な意見等】

⑥製造業	<p>資材の調達が困難な状況が続いている。自己資金が潤沢な企業は数か月先までの資材を買い増してストックできている話を聞くが、自社にはその余裕もなく市場から物がなくなったら事業の継続は困難。</p> <p>特にボイラー稼働に必要な重油の価格が著しく上昇している。最大1.7倍の価格で購入した時もあり、ガソリン等は国の補助金が投入されて価格が安定しているのに、重油も同じく補助されているはずが仕入れ先の言い値で購入しなければいけない状況が続いている。この状況がどうして起こるのか調査してほしい。</p> <p>ナフサの影響での包装資材関係は一律30%アップの値上げになっている。</p> <p>重油の1.7倍が一番ひどい状況だが、包装資材の30%アップも価格転嫁できる上昇率を上回っており、利益率の圧迫に直結している。</p>
⑦建設業	<p>エネルギー価格上昇や物価高の影響よりも人手不足の方が深刻である。</p> <p>そんな中、働き方改革の残業規制による労働時間短縮のダメージの方がよほど深刻である。</p> <p>石油化工品の建築資材が品薄になっており、作業を進めるのに支障が出て来ている。</p> <p>公共工事の入札も、設計時点の価格と、公告になるタイミングとで大きな差が出ており積算すると合わないことが多い。</p> <p>オイル、燃料の入手ができず操業の中心である重機のオイル交換ができなくなる恐れがある。入手できても価格が2倍くらいになっていて、大手であれば入手できているようだが末端まで行き届いていない状況</p> <p>建設業で、土木専門工事業者で、ほとんど単年度工事これから新規工事の応札し受注後の事であり、現在はあまり件数もないが、資機材や大型重機使用時の燃料高騰は厳しい。物価スライドも、単年度工事だと対象となるか疑問である。</p>
⑧運輸業	<p>コロナ禍の時に借り入れした分の支払いが圧迫されている。</p>
⑨その他	<p>報道にある情報と小売りの現場では差が大きい。</p> <p>米騒動も同じだが、有ると言う物が何処で止まっているのか？きちんと消費者に届けられているのか、数字だけでなく調査してほしい。</p>